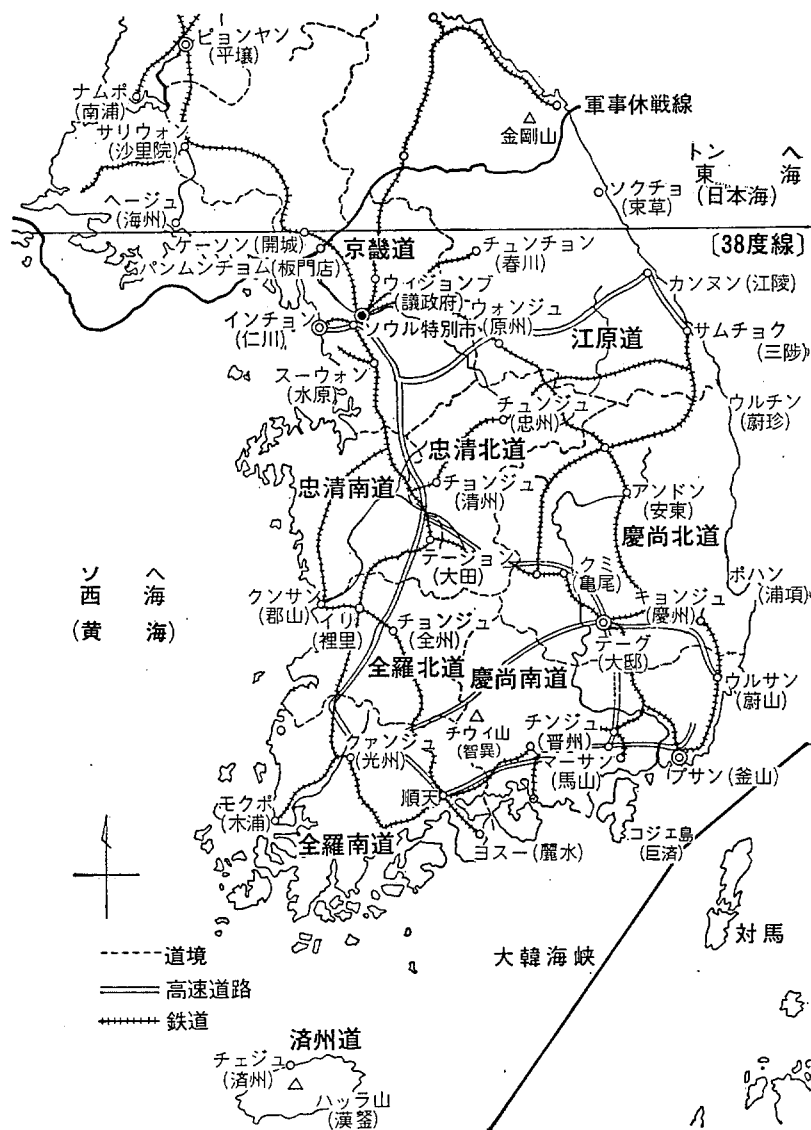


大韓民国

大韓民国

面積 9万9091km² (1983年末)
 人口 4057万8000人 (1984年末現在, 推定総人口)
 首都 ソウル
 言語 韓国語 (朝鮮語)
 宗教 キリスト教 (プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
 政体 共和制
 元首 全斗煥大統領
 通貨 ウォン (1米ドル=795.50ウォン, 1984年末現在。
 80年2月27日より変動相場制)
 会計年度 暦年に同じ



1984年の韓国

思惑はずれた「和合」路線

野 副 伸 一

1984年の韓国の政治、経済、社会等は、全般的には比較的平坦であったと言えよう。しかし内実をみるならば、1984年は波乱への動意が大きく培われた年だったと言えよう。内政面においては、全斗煥政権が1983年末から打ち出した「和合」路線は、丁来赫事件やソウル大学機動隊導入事件で当初期待した効果をもたらさなかった。経済もマクロ的にみるならまずまずのパフォーマンスを残したと言えるが、対外債務問題と逆オイルショックの影響が色濃く投影されている。1985年において韓国は、政治的にも経済的にも大きく揺れ動きそうである。

内 政

○「和合」路線の追求 全斗煥大統領は年初の国政演説(1月17日)において、内政に関し二つの点を強調した。第1点は「暴力のない政治こそ民主主義土着化の早道である」ということ、第2点は「平和的政権交代に関する自分の信念と国民的命令を忠実に守る」ということである。この2点は別個のものでなく、相互に深く結びついている。全大統領は、「政権延長のため、物理的な力を動員する執権者と、それに対立してまた別の物理的な力に訴える反対者、このような両極対立の渦巻きのなかで、国家と社会は慢性的な混乱と危機を繰り返した」と述べ、それらを克服するために上述した信念を開陳したのである。さらに全大統領は、混乱と危機から「不信風潮」、「流言蜚語」、「豪華奢侈と投機」が派生すると見、これらを「自律社会の敵」として。そして「私は今後、法と秩序を破壊し、正義にそむく行為は、地位のいかに問わず仮借なく対処していく」とあらためて強い決意を国民の前に表明したのであった。

これは毎年のように起こる大型不正事件が「正

義社会の実現」の表看板に泥を塗り、全政権に対する国民の信頼をいたく傷つけていることを念頭においた発言でもあった。1983年末から打ち出された「和合」路線は、上述した認識にもとづいたものと言える。全政権は1983年12月除籍学生の復学措置を発表し、さらに84年に入って学園自律化政策の推進と第2次政治活動規制解禁措置(2月29日)などをとった。とくに学園自律化政策は、学園内での学生活動を大学当局、教授、学生の自主的対応と規制にまかせ、デモは従来の学園内鎮圧から校門前鎮圧に変え、公権力の介入を自ら否定したのであった。全政権はこれらの措置で、「和合」への努力を内外に印象づけるとともに、法的には1984年10月以降実施可能な総選挙に向けて布石を打ったのである。

ところで、この「和合」路線は、思惑通りの効果を内政にもたらしたのであろうか。結論から先に言うならば、効果は挙げえなかったのではないかと、言わざるをえない。それは次の二つの点から指摘できよう。第1点は丁来赫事件の発生(6月下旬)である。この事件は、与党民正党のナンバー・ツーであり、首相候補とも目された丁来赫代表委員が、マスコミ等への匿名の告発状で巨額の蓄財が明るみに出され失脚せざるをえなかった事件である。この匿名の告発状は、軍の先輩でもあり、出身選挙区を同じくした文亨泰氏が出したものであることが判明し、大騒ぎとなった。文氏の誣告もさることながら、不動産投機で170億²⁾(検察当局の調べでは103億²⁾、日本円で約40億円)を蓄財したという事実、国民の多大な関心が向けられたのであった。「またか」というのがこの事件に接した国民の偽らざる感情であろう(さし絵の漫画参照)。

検察の発表では丁氏の蓄財には不正はなかったとされているが、不動産投機だけでこれだけ稼げるのか、というのが大方の見方でもある。全政権

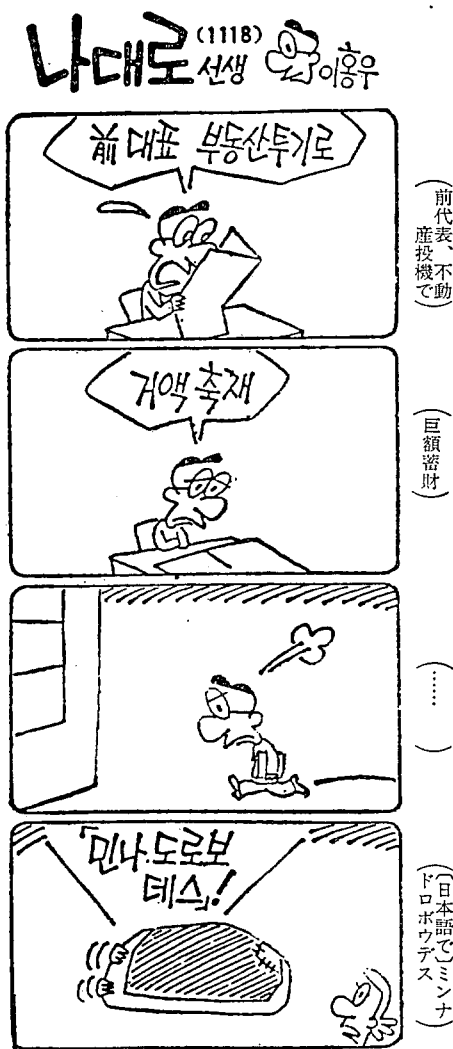
の中枢からまたこのような事件が発覚することで、年初の全大統領の決意は反故になってしまったようである。事件は丁、文両氏に対する検察の起訴もないまま、両氏の公職辞任や財産の社会還元で一応收拾されたが、国民の側に釈然としないものが残ったのは言うまでもない。

「和合」路線が思惑通りいかなかった第2の点は、学園自律化政策の失敗にある。学園自律化政策には過激化しつつある学生運動を自由にさせて、一般学生や国民からの孤立化を促すという別のねらいもあったとみられる。しかしこの点も全政権の思惑通りにはいかなかったようである。

大学内での政治活動が事実上自由化されることで、新学期が始まる3月から学生の動きは活発化していった。当初は学生自治会の活動承認など学園内の問題をめぐる動きが中心であったが、その後は指導休学制の廃止などの主張が前面に出て、学生デモも大学キャンパスにとどまらず市内への進出を盛んに試みるようになった。警官隊との衝突も激しくなった。新聞が学生デモの動きを積極的に取り上げるようになったのも以前と違う点である。

1984年前半の学生デモのピークは、光州事件4周年に当たる5月17日で、この日には全国26大学でデモや占拠が相次ぎ、ソウル大学では光州事件真相報告集会と五賊(買収官僚、独占財閥、軍部、官製言論、暴力警察)の火刑式が举行された。在ソウル18大学総長は同21日、「一部学生の過激な行動は大学自律化に逆行する」との声明を発表し、学生に自制を訴えたのである。

5月下旬以降下火になっていた学生デモは、6月に入り再び活発化した。年後半の象徴的事件は、10月14日のソウル大学への機動隊導入と、11月14日の民正党党舎占拠事件であろう。前者は「民主回復」というきわめて広範な内容を含む要求を打ち出してソウル大学生が中間試験のボイコットに出たため、大学当局が機動隊の導入で事態の收拾を図ったものである。後者は、学生が自治会の認定や労働者の権益擁護等14項目の要求を掲げて民正党会議室を占拠し、党代表との直接談判を試みようとしたものであった。学生の要求項目には単なる学園問題にとどまらず、現在の韓国社会のもつ矛盾に鋭い目が向けられており、また学生の表現



『東亜日報』1984年6月29日。

形態が学園内のデモから街頭へ、さらに第一野党民韓党党舎占拠(9月28日)から民正党党舎占拠へとエスカレートしていったことは注目されねばならない。全政権下での言論や国会活動にあきたらない学生は、自らを社会の代弁者としてその主張と行動をエスカレートさせていったと言える。

全政権の「和合」ならびに学生運動孤立化のねらいは効を奏さなかったようである。権勢赫文教科長官は11月8日、大学が自己管理能力を喪失したと判断される場合、文教科長官の要請で機動隊を大学校内に投入する、と表明した。さらに11月21日文教科は民正党党舎占拠学生の処分において



エスカレーターする学生デモ。政府の柔軟策も裏目に

強硬方針で臨むものと報じられている。

なお、11月5日延世大学に29大学から学生2000余人が集まり、「民主化闘争全国学生連合」の結成式が行なわれた。学生が公然と全国組織を結成するのは10年ぶりであり、注目されよう。

韓国の政局は、12月に11代国会の議事をすべて終え、1985年2月12日に確定した12代国会議員選挙に向け本格的に動き始めている。11月30日に発表された第3次政治活動規制解除では、丁一権氏や李哲承氏ら朴政権時代の与野党の大物政治家84人のリストが発表され、総選挙に向けての政党再編の動きをさらに加速させている。この点でとくに注目されるのは、解禁対象外の金泳三氏と金大中氏を共同議長とする民主化推進協議会と、旧新民党右派の李哲承氏らが連合し、新韓民主党(仮称)の発起人大会が12月20日に開催されたことである。なおアメリカに病気治療で滞在中の金大中氏は、9月11日に韓米両国政府に年末までの帰国を正式に通告した。しかし金氏の年内帰国は実現されず、金氏は12月17日、来年1月末頃帰国するとの声明を出している。

最後に、政党再編との絡みで、12月18日旧共和党系議員ら100余人が民族中興同志会を結成した事実も紹介しておきたい。関係者はこの同志会をあくまで親睦団体であると主張している。しかし政局の動き如何ではこの団体が焦点になることも予想される。

●大衆社会化状況の顕在化 1984年の韓国社会の動きで興味深い点を二つほど指摘しておこう。第1点は労働運動活発化のきざしである。韓国経済が高成長するなかでさまざまな歪が指摘されて

きているが、労働問題もそのひとつである。全政権においても労働部の新設や医療保険制度の拡充等にみられるように、それなりの進展が見られてはいる。しかし制度の改善が実態の改善にはすぐ結びつきにくい。さらに問題が広範囲で根が深いため、事態が深刻化し爆発してから対応がいそがれるといったことが繰り返されてきているようだ。9月下旬の大邱でのタクシー運転手の集団デモ、並びにその釜山等への波及は、上述した韓国の労働問題の特色を垣間見させてくれる。1984年にはタクシー運転手の焼身自殺やバス車掌の自殺なども大きな話題になった。この意味で学生運動が労働問題に強い関心を示し労働運動関係の刊行物が目に見えてふえたことは注目される。

第2点は、奢侈風潮の蔓延と青少年犯罪の増加である。ソウルの新興住宅地区にサウナやサロン、あるいは高級カルビ焼きレストラン等、いわゆる享楽産業が急増し、しかもそれらの繁栄が顕在化した。享楽産業の繁栄、あるいは過剰なまでの消費性向についてはさまざまな原因が指摘されようが、それがもたらす弊害が大きいいため、政府は対策に大膽でもある。

後者の青少年犯罪の増加については、奢侈風潮の蔓延と無関係ではないようだ。大邱のディスコの深夜火災で、焼死者の大半が女子高校生であったことは象徴的でもある。一部には校服自由化と結びつける向きもあるが、こういった社会現象はある意味で韓国社会の大衆社会化現象と言えるものであろう。あらたな発想による対応が望まれるのではないかと思われる。

経 済

●マクロのパフォーマンス 韓国銀行の発表によると、1984年のGNPは経常価格が65兆3450億 P (米ドルで約811億 D)、80年不変市場価格で49兆1750億 P で、各々前年比11.8%、7.6%の成長を遂げた。実質成長率7.6%は、前年実績9.5%を下回るものであったが、当初見込みの7~8%のなかにおさまるもので、まずまずの実績だったと言える。1人当たりGNPは1998 P で2000 P に肉迫した(表1参照)。

部門別に見ると、農林漁業は米作が前年比5.1%

表1 主要経済指標

	単 位	1983年 実績	1984年 実績見通し	1984年 実績	1985年 実績見通し
GNP 成長率	実質, %	9.5	7~8	7.6	7.5
G N P	経常, 億 円	751.3		810.8	
1人当りGNP	経常, ドル	1,884	1,969	1,998	
経 常 収 支	億ドル	-16.1	-10	-13.6	-5~
貿 易 収 支	億ドル	-17.6	-10	-10.9	-7
輸 出 (F O B)	億ドル	244.5	265	292.5	-3
輸 入 (C I F)	億ドル	261.9	275	306.3	
建設輸出受注	億ドル	104	100	65	
外貨準備高	億ドル	22.3		27.2	
対外債務残高	億ドル	404	430	431	452
物 価 上 昇 率					
卸売り物価	%	0.2	1	0.7	1~2
消費者物価	%	3.4	2~3	2.3	2~3
M ₂ 増加率	%	15.2	11~13	8.0	95
対米ドルレ ート切下げ率	%	6.2		4.0	
失 業 率	%	4.1	4.0	3.8	

増の近來にない豊作であり、畜産も23.1%の伸びを示したが、にんにく、玉ねぎなどの野菜類と果物の不調で部門全体の伸びは0.4%と芳しくはなかった。製造業は設備投資と輸出の好調で、前年の10.9%を上回る14.6%を達成した。製造業のなかでは、輸出機器61.2%、電子機器33.5%、一般機械26.6%等、重工業部門が20.6%の成長をみせたが、軽工業ではゴム製品の27%等を除き不振で7.6%の成長にとどまった。

一方、前年に21.2%の高い伸びを示した建設業は、比重の高い住宅建設が13.6%減と不振であったため、工業用建設が46.9%と高かったにも拘らず、全体的には0.1%の減少を示した。

需要面では、引締政策の影響で総消費が5.1%と前年より1.2%も低下した。固定投資も全体的には5.7%と大きく落ち込んだが、設備投資のみは15.9%の伸びを示したのが興味深い。

次に物価の動向を見ると、物価は1984年においてもひき続き安定していた。卸売り物価上昇率は年末対比で1.6%、年平均で0.7%であり、消費者物価上昇率も各々2.4%、2.3%と、両物価ともきわめて低かった。1982年以來の物価安定は、すっかり定着したようでもある。

なぜこのように物価は安定しているのであろうか。原因としては、前年と同様原油等一次産品価格の安定、賃金上昇率の抑制、そして引締政策の

持続などが挙げられよう。またカラーテレビの値引き競争などにみられる、工業製品価格の安定も注目される。

しかしながら公式の物価統計と現実の間には乖離もあるようだ。生活必需品価格面では、1983年に比し84年は上昇しているとの声も聞かれる。またサービス料金等を中心に政府の引下げ要請ないしは直接的介入も多く、そのため引上げ要因が累積しているとの見方もある。また不動産取引のプレミアムの高騰のように物価統計で扱われない面での動きもあり、国民のインフレ心理は鎮静化したとは言えない。

国際収支面でのパフォーマンスは、総体的に見るならば、まずまずではなかったと言える。輸出(FOB)は、後半にかけて落ち込むと見られていたのにむしろ年末に至り急増し、当初見通しの270億 円 を8.3%も上回る292.5億 円 を達成した。これは前年実績に比し19.6%増になる。商品別にみると、自動車(125%)、電子・電気(38%)等重工業製品の伸びが大きく、地域別には、中国への再輸出の多い香港(59%)、日本(37%)、アメリカ(29%)の伸びが大きかった。

一方、輸入(CIF)はどうかとみると、これも同様の高い伸びで当初見通しの11.4%増、前年実績比16.9%増の306.3億 円 を記録した。当初見通しにおいて輸入の伸びが輸出のそれを上回ったことは、輸入急増現象を示すものであるが、後述するように1984年の経済運営に大きな影響を与えた。

とは言え、貿易収支赤字は前年の17.6億 円 から10.9億 円 に減少し、当初見通しの10億 円 赤字を約1億 円 上回る程度に抑えられた。しかし貿易外収支が海外建設収入の減少や借款利子支払いの増加で前年より3.6億 円 多い8.0億 円 の赤字を記録したため、経常収支赤字は当初見通しの10億 円 に押え込めず、13.6億 円 に達した。政府としては対外債務問題もあり、経常収支赤字を極力押え込もうと、内部の努力目標としては6億 円 ラインを設定もしていた。しかし結果は当初見通しすらも達成できなかったのである。

ただし、1984年の経常収支赤字は前年実績16.1億 円 を下回っており、さらに当面の最大課題である対外債務増加の抑制にはそれなりの成果を挙げている。1984年末の対外債務残高は431億 円 で、1

表2 1984年四半期別経済指標動向

	1983年 通 年	1983年 第 1 四半期	1984年 第 2 四半期	1984年 第 3 四半期	1984年 第 4 四半期	1984年 通 年
実 質 GNP	9.5	9.9	7.4	4.7	...	7.6
総 消 費	6.3	7.0	4.7	4.5	...	5.1
(民 間)	6.6	8.2	5.6	5.0	...	(5.8)
固 定 投 資	16.6	6.9	7.8	3.6	...	5.7
(民間建設)		7.2	0.7	0.4	...	-3.3
(政府建設)		-7.1	11.9	1.5	...	9.5
(機械設備)		10.9	18.4	10.5	...	15.9
総 輸 出	11.6	17.7	10.4	1.6	...	7.7
(商 品)	15.1	23.0	11.7	2.6	...	9.9
総 輸 入	9.1	8.9	9.7	15.2	...	7.4
(商 品)	13.0	10.4	13.4	14.8	...	8.4
輸 出(F O B)	11.9	30.7	22.2	11.0	17.4	19.6
輸 入(C I F)	9.2	18.4	16.9	3.4	1.9	10.2
製造業生産指数	15.9	17.0	17.7	11.4	9.5	14.1
出荷指数	16.7	17.3	13.5	8.7	8.8	12.1
在庫指数	-0.7	-0.2	4.9	9.0	13.4	6.7
建築許可面積	33.2	3.1	5.5	-12.1	3.2	-0.3
通 貨 (M ₂)	17.0	14.1	9.2	8.1	8.0	8.3
消費者物価指数	3.4	1.9	2.2	2.4	2.6	2.3
対米レート*	6.2	3.9	3.4	3.3	4.0	4.0

(注) *各期末の数字。

年前に比し27億 円 の増加を示したが、これは1980～83年の4年間の年平均債務増加額49億 円 の半分に近い数字であり、韓国政府の債務減らしにかける努力に並々なぬものをうかがえる。また国際収支上の基礎収支が1979年以後6年ぶりに黒字に転換したことも特記すべきであろう。

とは言え、国際収支面で気懸りな点があることもつけ加えておきたい。中東への建設輸出が大きく減るとともに、工事代金の支払い遅延等が発生していることである。1984年の建設輸出受注額は65億 円 にとどまり、前年実績104億 円 、84年目標100億 円 を大きく下回った。さらに工事代金未回収額も7月末現在22億 円 に達している。このような受注額の急減と代金回収の遅延は、海外建設企業の資金難並びに経営難を加速させている。ここでは国内6銀行の海外建設企業への支払い保証額は57.9億 円 (財務部、10月23日発表)にも達していることに注意を喚起しておきたい。

●景気の動向 1984年のマクロレベルでのパフォーマンスは、上述したようにまずまずであったと

言えよう。しかし景気動向をみると、かなり厳しいものを含んでいる。それは四半期ごとのGNP成長率が第4四半期に多少持ち直したとはいえ、第3四半期まで急速に落ち込んでいったことに端的に示されている(以下表2参照)。なぜこのように成長率は低下していったのであろうか。大きく言って二つの原因が指摘できよう。

第1点は、引締政策の強化である。前述したように対外債務問題の深刻化を回避するために、政府は国際収支の安定に経済政策の最大力点を置いていた。しかし年初から輸入は急増を続け経常収支赤字は5月で10億 円 を突破する勢いを示していた。そのため政府は、それ以前から採用していた通貨(M₂)増加率抑制策を4月以降一段と強化し、さらに下半期からは、(1)一般銀行の消費貸出し規制、(2)大企業に対する信用供与の大幅抑制などの総需要抑制策を打ち出して、景気の過熱、並びに輸入需要の抑制を図った。その結果、第2四半期以降民間消費や民間建設は急速に冷え込んでいったのである。

第2点は、輸出の伸び鈍化である。商品輸出の伸びは、第1四半期30.7%、第2四半期22.2%、第3四半期11.0%と急減していった。第4四半期は17.4%と盛り返してはいるが、GNPに占める輸出比率の高さ(1983年で36.6%)からみて、輸出の鈍化の景気にもたらす影響は明らかである。

以上のような内外需の落ち込みは、製造業の活動に表2のような影響をもたらしている。これらの指標の動きから、不況感が後半期に入って強まっていったことがうかがえる。事実、経済企画院が発表する景気先行指数は8月から下降に転じたのである。

このような状況下で全経連や商工会議所等の経済団体は、政府に対し再三再四、引締め緩和や大企業に対する与信規制緩和等を訴えた。これに対し申秉鉉副総理兼経済企画院長官は11月19日、「経済は沈滞ではなく好況期の調整局面なので、別個の景気浮揚策をとる考えはない」と表明した。申副総理の発言は、浮揚策によって輸入需要が誘発されれば経常収支赤字がさらに拡大することになるという点を憂慮したものであった。

とは言え、前述した建設業界の苦境の加速化、馬山、済州、光州といった地方都市での信用不安

の続出、さらに中小企業の不振等が重なったため、政府は対応に腐心せざるをえず、また年末の資金事情逼迫を緩和させるため、11月28日には5000億ウォンの追加支援を発表するに至っている。

政府は海運、建設といった不況産業において資金支援等をてこに果敢な統廃合政策を推進している(海運については5月14日、建設については7月19日)。その意味で金満堤財務部長官が12月8日、1985年にも不況産業整理を積極的に推進する、と声明したことは、注目される。

ここで注目しておきたいのは、政府が1984年に展開した財閥政策である。1983年以降とくに顕在化した財閥への経済力集中をいかに規制していくかが政府の課題にもなっていたが、この点に関連し、いくつかの注目すべき政策が打ち出された。第1は、財閥に対する偏重融資の抑制である。財務部発表によると、3月末現在30大財閥に対する銀行与信(支払い保証含む)は27.8兆ウォンで、全銀行与信の48%に達している。そのため銀行監督院は、30大財閥に対する与信規模を83年末水準に凍結、超過分を回収するよう指示した。そして政府はこの措置を、6月以降上記30財閥以外の20財閥にも適用し、さらに9月以降財閥に対する短資与信の規制も行なった。これらの措置は大企業グループを傘下に網羅する全経連等からの強い反発を買っている。前述した景気動向並びに景気論争に、この財閥に対する厳しい与信規制の影がおおっていることは、想像に難くない。

第2は、財閥の系列企業拡張の抑止である。財閥は相互出資の形式で系列企業を「タコ足」的にふやしていったが、政府は3月の商法改正で相互出資規制条項を新設し、さらに今後は公正取引法を改正して相互出資を形態に関係なく全面的に規制する方針である。

第3は、産業合理化推進法(仮称)制定の推進である。政府はこの法により、財閥別に主力産業を選定させ、専門化を誘導する方針である。

●1985年の見通し 政府が12月に発表した1985年度経済運営計画(表1参照)によると、成長率は7.5%と前年実績にほぼ近い水準に設定されている。焦点の経常収支赤字は5~7億ドルに抑制されている。そして消費者物価上昇率は2~3%と低く、

通貨増加率も9.5%と一桁にとどめられている。これらの指標から経済政策の重点が、ひき続き「安定」にあることは明らかである。この点は1985年末の対外債務残高が452億ドルと、84年末に比し21億ドル増加にとどめられていることからもうかがえる。要するに、これらの指標からうかがえる1985年の経済政策の特色は「対外債務増加の抑制のため、お静かにお歩き下さい」と言ったところであろうか。

1985年度経済運営計画上の一番の問題は、前年並みの成長率で経常収支赤字を半減させようかという点であろう。KDIや韓銀の見通しでは、1985年の経常収支赤字は政府見通しを上回っている。アメリカの景気鈍化や先進国の保護貿易主義の昂まりは、輸出の伸び鈍化をもたらすことはまちがいあるまい。さらに内需面でのてこ入れは、1985年度国家予算が歳出面で前年度比9.7%の増加が見込めるとは言え、債務増加の抑制という至上命令から金融面でのてこ入れの余地は少ないと言えよう。輸出回復なき景気回復は、すぐ国際収支の天井にぶつかるという点からみて、1985年の経済運営には相当厳しいものがあると予想せざるをえない。

外 交

●全大統領の訪日 1984年の韓国外交を飾る最大のものは、9月6日から8日までの全大統領の訪日である。1983年1月の中曽根首相訪韓に次ぐ全大統領の訪日で、長い両国の交流史において初めて両国最高首脳の相互訪問が実現した。相互訪問の実現に長い時間を要したこと自体、「近くて遠い」と言われる両国関係の複雑さと困難さが示されていると言えよう。今回の全大統領訪日は、直接的には中曽根首相の訪韓に対する答礼でもあるが、全大統領をして大きな賭けに踏み切らせるにはさまざまな要因が絡んでいたものと思われる。両国関係を正常化させたいという大統領の信念や中曽根首相に対する信頼感といった要因もさることながら、内政面での失地回復を図りたいという思惑も大きかったものと判断される。

全大統領訪日のハイライトは、訪日初日の宮中晩さん会での天皇の発言であろう。天皇は、日本

の国家形成期における「渡来貴国人」の貢献にふれたうえで、「今世紀の一時期において、両国の間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾であり、再び繰り返えされてはならないと思います」とのべた。この晩さん会の模様は韓国でもそのままテレビで放映され、大きな反響を呼んだ。天皇の発言を「謝罪発言」とみなし、不幸な過去に一応公式的なけりがつけられたとの見方が韓国で出たことは注目されよう。

8日発表された共同声明（「参考資料」参照）は、安保問題では1984年の中曽根首相訪韓時の共同声明をそのまま引き継ぐものであったが、第3項で「成熟した友邦関係の構築」が謳われ、第7項で「相手国の経済成長と繁栄が自国の経済成長と繁栄にも貢献する」との認識が示された。これらは従来の共同声明になかったもので、両国間に新しい経済協力関係を構築しようという意欲を示すもので、韓国側の評価は高い。しかし貿易不均衡、技術移転、指紋押捺といった懸案問題はすべて先送りされており、両国間の火種はいささかも減じていないことは注意されねばならない。

次に南北朝鮮間で、新しい動きが生じたことも見逃せない。韓国による北朝鮮救援物資の受入れ受諾（9月）がそれである。南北分断以来初めての物資のやりとりが成立したのは北側の柔軟な対応によるところが大きく、画期的とも言える。これを機に11月15日には板門店で初めての南北経済会談がもたれ、物資の交換、合併事業の推進、鉄道の連結、経済委員会の設置等、きわめて具体的な話しが取りかわされた。また11月20日には南北赤十字予備会談が7年ぶりに再開され、8次本会談のソウル開催で合意をみた。北朝鮮における開放経済化の動きがしきりに伝えられてもいたので、今度は北朝鮮も本気で南との交流拡大を望んでいるとの期待感が韓国で強まっていた。

ところが11月23日の板門店でのソ連青年亡命事件を機に、北朝鮮側は12月5日に予定されていた第2次経済会談の延期を通告してきた。そのため南北対話ムードに一挙に暗雲が生じた。とはいえ孫在植統一院長官は12月4日、「北に事実上の政

権が存在する」との認識を明らかにすることで、北朝鮮との関係改善に前向きの姿勢をあらためて示すとともに、「南北対話は来年に相当進展する」と強気の見通しをのべている。

対米関係については、ダンピング判定で両国間に摩擦が生じたことが注目されよう。1984年が米大統領選挙の年であったことも無視できないが、韓国の対米輸出の急増が直接的引金になっていると言えよう。アメリカ政府は2月末韓国製カラーテレビにダンピング判定を下した。この判定は予想だにしていなかった韓国側に大きな衝撃を与えた。3月5日の両国通商長官会議で韓国側はダンピング判定の再審査と一般特惠関税の適用継続等を強く要請した。

カラーテレビに対するダンピング率判定は最終的には12月に平均10.65%と発表されたが、この問題は韓国側の対応のまずさや甘さを露呈したケースと言える。アメリカの韓国製品に対する輸入制限的措置は、鉄鋼製品、ピアノ等拡がりを見せており、韓国としても警戒を強めている。なお1984年の対米貿易は往復で100億ドルを突破し、対米黒字は1983年の18.5億ドルから35億ドルと倍に近い伸びを示した。

その他、対外関係で特筆すべきこととしては、韓中関係の進展が挙げられよう。とくに2月から3月にかけて昆明で開かれたデ杯テニス選手権大会への韓国チームの出場、4月にソウルで開かれたアジア・ジュニアバスケット選手権大会への中国チームの出場は、双方が相手国への初入国ということもあって高い関心を呼んだ。3月の日中首脳会談以降、韓中間で肉親・親戚の相互訪問が活発化し、政府レベルでも次官クラスの訪中があった。さらに注目すべきは耿飈全人代副委員長が4月5日権正達 IPU 韓国代表団団長と会談した席で、中国が1986年のアジア大会、88年のソウルオリンピックに参加すると表明したことであろう。なお香港政庁の発表では、1984年上半期の韓中貿易は11.2億香港ドルで、前年同期に比べ倍増しており、さらに下半期に入って増勢傾向は強まっていると伝えられている。

1月

- 1日 ▶韓国、ブルネイと外交関係樹立。
- 4日 ▶鄭周永現代グループ会長、現代建設の株式を年内に公開する、と言明。
- ▶米輸出銀行、光陽製鉄建設のための借款供与決定。
- 5日 ▶セネワルド在韓米軍司令官、北朝鮮は軍事的には中ソからすでに自立している、と記者会見で言明。
- ▶東亜日報、5大企業グループの海外投資急増、と報道。
- ▶国土統一院、「南北経済現況比較」を発表。82年に韓国のGNPは北朝鮮の4.8倍。
- 7日 ▶東亜日報、総選挙を前に政府機関の職制がまた拡大する動き、と報道。
- ▶金星社、家電製品の無償保証期間を3年に延長。
- ▶日立造船、韓国重工業にエンジン製造技術を供与。
- ▶外交筋、北朝鮮が中国を通じ米国と南北朝鮮の三者会談をもつよう提案してきた、と言明。
- 8日 ▶ワシントン・ポスト紙、米軍や情報機関は大韓航空機のソ連侵犯を知っていた、と報道。
- 9日 ▶国際柔道連盟、85年世界大会をソウルで開催するよう決定。
- 10日 ▶治安本部、国家保安法違反で李泳禧前漢陽大教授ら3人を逮捕。
- ▶政府・与党、内務部とソウル市の給料上向調整と職制拡大方針を原案通り実行するよう決定。
- ▶金融団、海外建設企業の現地金融規制を決定。
- ▶レーガン米大統領、朝鮮問題に関する南北朝鮮、米、中の四者会談を逆提案。
- 11日 ▶環境庁、ソウル、釜山、蔚山の大気がきれいになった、と発表。
- ▶孫在植国土統一院長官、北朝鮮の三者会談提案を拒否し、米の四者会談提案を支持。
- 12日 ▶シュルツ米国務長官、南北朝鮮の直接対話が最善、と言明するとともに、六者会談の可能性も示唆。
- 13日 ▶文教部、新学期から幼稚園、小・中・高校で性教育を全面实施する、と発表。
- ▶金泳三氏、内外記者団と会見、対政府闘争を宣言。
- ▶家電三社、14インチを除き16、18、20インチのカラーテレビ価格を1～5%引下げる。
- 14日 ▶外国語大学、85、86年度に東欧語科を新設する、と発表。
- ▶釜山大亜観光ホテルで火事発生。35人死亡。
- 16日 ▶ソウル大、除籍学生260余人全員の復学を決定。

- 17日 ▶全大統領、国政演説で平和的政権交代には暴力払拭が先決、と表明。
- ▶東亜日報、余剰資金が第二金融圏に殺倒、と報道。
- ▶商工部、83年のカラーテレビ普及率は46%、と発表。
- 18日 ▶申秉鉉副総理、大企業肥大化抑制のための総合策をたてる、と演説。
- 19日 ▶政府、副郡守等のポスト増設を選挙後に変更。
- 20日 ▶政府、84年経済運用計画発表。成長率7～8%、経常収支赤字10億ドル、消費者物価上昇率2～3%に。
- ▶通信部、日本のテレビ電波浸透対策を作成。
- 21日 ▶柳致松民韓党総裁、平和的政権交代のため改憲必要、と主張。
- ▶韓銀、金利を全面改訂。一般貸出金利を10%から10～10.5%へと限定自由化し、定期預金金利(1年以上)を8から9%へ引上げる。
- ▶東亜日報、海外建設企業の不動産処分拡大、と報道。
- 24日 ▶銀行監督院、業務用土地でも2年以上使わなければ貸出しを中断する、と発表。
- 25日 ▶ソウル東大門警察署、街頭デモ煽動でソウル大生3人逮捕。
- ▶金鍾哲国民党総裁、平和的政権交代のため改憲等制度的保障を樹立していく、と言明。
- ▶日本大使館の窓ガラスに弾痕発見される。
- 26日 ▶李賢宰ソウル大総長、除籍学生の復学基準発表。
- ▶崔東奎動資部長官、煉炭の家庭渡し価格の告示を廃止する計画、と発表。
- 27日 ▶三星グループ、22品目を平均5.1%値下げ。
- ▶琴震鎬商工部長官、輸出目標を270億ドルに修正。
- 28日 ▶韓銀、金利調整後短期貯蓄性預金がCPなど短資に大移動、と発表。
- ▶証券市場に資金流入し、株価急騰。
- 29日 ▶李鍾贊民正党総務、大統領直選改憲に反対。
- 31日 ▶ウォルフオビッツ米国務次官補、三者会談を米政府は慎重に検討している、と言明。

2 月

1 日 ▶ 全大統領、選挙過熱防止の取締り徹底を指示。

▶ チームスピリット84開始(～3月29日)。

▶ 米国防省、在韓米軍にスティンガーミサイル156基を配備する、と発表。

2 日 ▶ 陳懿鍾総理、閣議で公職者は外国製品を使うな、と指示。

▶ 商工部、錦湖実業の総合商社指定を解除。

3 日 ▶ 東亜日報、銀行界に減量旋風、と報道。

▶ 関係者、IHI が三星重工業から撤退、と言明。

▶ 大宇重工業、M901装甲車60台を米軍に引渡す。

4 日 ▶ 労働部・カトリック医大チーム、半月工団勤労者の鉛中毒が深刻、との調査結果発表。

▶ カナダ紙、カナダが韓国にキャンドウ型原子炉の諸般技術提供を約束した、と報道。

6 日 ▶ 文教部、425人の除籍生が復校を希望している、と発表。

▶ ホーク豪首相、陳懿鍾総理と全斗煥大統領と各々会談し、南北朝鮮の直接対話に支持を表明。

▶ 崔東奎動資部長官、中東情勢悪化に備え原油6カ月備蓄を推進中、と言明(83年末備蓄は約62日分)。

▶ ウォルフォビッツ米国務省アジア・太平洋担当次官補、下院小委で韓国が第2次軍備近代化計画(1982～86年)で91億ドルの予算を投じてF5の米韓共同生産等を行なう、と証言。

7 日 ▶ 証券市場活況、取引量5000万株突破。

8 日 ▶ 政府、学園紛争関連で服役中の学生48人を釈放。

9 日 ▶ 社会浄化委、外国製タバコ喫煙者407人を逮捕。

10 日 ▶ 東亜日報、豚肉価格暴落で養豚業界は深刻な経営難にある、と報道。

13 日 ▶ 文教部、除籍生の復学に条件はつけぬ、と言明。

▶ 徐寅生中国国家体育運動委副主任、今年10月ソウル開催のアジア大会評議会総会への参加を表明。

14 日 ▶ 政府・与党、財閥系列会社間の相互投資を禁止することで一致。

▶ 検察、李泳福、姜万吉、趙承赫氏の公訴保留し釈放。

▶ 東亜日報、汎韓金属の不渡り事件で釜山・慶南地方にショック、と報道。

▶ 安武赫国税庁長、投機・地下経済を根絶するために徴税行政力を集中する、と言明。

▶ 南北朝鮮、3年半ぶりに直接接触。韓国側、3者会談を拒否し、4者会談を提案。

15 日 ▶ 政府、北朝鮮に送った陳総理書簡の内容を発表。陳総理は、北が本当に対話する意思があるなら、ラングーン事件に対する納得できる措置が必要、と主張。

16 日 ▶ 金泳三氏、「民主主義の勝利のために」と題する声明を発表。

17 日 ▶ 商工部、現代自動車のジーゼルエンジン生産を認可。

▶ 米国、米沿岸漁獲手数料を平均33%引上げ。

18 日 ▶ 東亜日報、ソウルの理髪屋の半分は風俗上問題を起こす可能性がある、と報道。

20 日 ▶ 韓日産業技術協力実務者会議、韓国人研修生140人受け入れて大筋合意。

21 日 ▶ ソウル地裁、永東事件の李福礼被告に求刑通り懲役15年を宣告。

▶ 国税庁、5月から豪華風俗営業所に重課税を付与する、と発表。

▶ リ・シンガポール首相、陳懿鍾総理との会談で、南北朝鮮直接会談に支持を表明。

22 日 ▶ 米政府、米企業の証券・金融分野への進出拡大、農産物の輸入自由化等を韓国に要求。

▶ 保社部、4月から全国2万7000余の韓国食堂で注文メニュー制を義務化させる、と発表。

▶ 中国サッカー協会、広州で4月開催予定のアジアサッカー連盟総会への招請状を大韓サッカー協会に送る。

23 日 ▶ 安企部、北朝鮮スパイ2グループを摘発し、民団役員を含む7人を検挙。

▶ 韓米経済協議会開催(～24日)。

25 日 ▶ 東亜日報、政府が外国著作権の認定検討と報道。

▶ 韓国テニス選手団、昆明で開催のデ杯東洋ゾーン大会参加のため、香港より中国に入る。

27 日 ▶ ソウル市、市内全域で補身湯(犬料理)等の食堂の営業禁止を発表。

▶ 金宇中大宇グループ会長、GMと提携し86年から小型車を年10万台米国に輸出する、と発表。

▶ ソウル5輪組織委、5輪開催を9月17日から10月2日までにすることを決定。

28 日 ▶ 政府、朴鍾圭、金芝河氏ら第2次政治活動規制解禁者202人のリスト発表。

▶ 陳懿鍾総理、国政報告で憲法改正の必要を否定。

▶ 商工部1984～86年の輸入自由化計画を発表。年度別自由化品目数は84年349、85年237、86年309で86年の自由化率は91.6%。

29 日 ▶ 文教部、総学長の要請時にのみ学園紛争収拾のため警官を投入する、と発表。

▶ 米政府、韓国産カラーテレビにダンピング判定下す。

▶ 葉飛中国全人代常務副委員長、中国は今後韓国で行なわれる国際スポーツ・文化交流に積極参加、と言明。

▶ 労総、委員長に金東仁氏を選出。

3月

1日 ▶ソウル市警、学生デモ鎮圧を学園内現場鎮圧から校門前鎮圧に変更。

▶文教部、復学対象者1031人中718人が再入学の意思を表明、と発表。

▶GM、大宇自動車と小型乗用者の共同生産で暫定合意、と発表。

2日 ▶政府、服役中の学生159人を含む1176人の刑執行停止と特別仮釈放を発表。

▶建設部、一月の建築許可面積が昨年の24%、と発表。

▶銀行監督院、銀行承認なしの企業・土地買入れ規制を強化。土地は取得額の75%を自己資金で充当義務化。

▶大邱地検慶州支部、浦鉄の生産計画書を盗んだ容疑で三菱商事現地従業員を逮捕。

▶中曽根首相、韓国のテレビを通じて全大統領就任3周年祝賀メッセージを送る。

▶韓日政策定期協議、ソウルで開催。

▶李源京外務部長官、中島外務審議官に韓中関係改善の仲介を日本がとってくれるよう要請。

5日 ▶第11次韓米通商長官会議で韓国側、カラーテレビのダンピング再審査と一般特惠関税の継続適用を要請。

6日 ▶李海龜治安本部長、大学自律化を妨げるな、警察の大学内での活動は厳禁、と指示。

▶国際民間航空機構(ICAO)理事会、大韓航空機撃墜でソ連を糾弾する決議案を可決。

7日 ▶動資部、ナフサ価格5.1%引上げ、バンカーC油2.66%引下げを発表。

8日 ▶6大学で徐籍学生が集会。

9日 ▶ソウル大、高大、延大で学徒護国団主催の学園自律化討論集会開催。

▶金満堤財務部長官、現代建設が下半期に公開すると公式通報してきた、と表明。

▶東亜日報、建設業界で減量経営旋風、と報道。

10日 ▶陳懿鍾総理、声明を発表し、最高責任者会談か閣僚会談の開催を北朝鮮に提案。

12日 ▶民正党、資源管理法案を修正して国防委に提出。

▶東亜日報、在米僑胞商工人10人が広州春季交易会に招待される、と報道。

▶東亜日報、ソウル江北の学校敷地跡を財閥の大型ビルが一人占め、と報道。

▶日本政府筋、韓国政府が全大統領の年内訪日を非公式に伝えてきた、と表明。

13日 ▶文教部、復職教授の名簿発表。

▶米商務省、韓国製鉄鋼製品にダンピング判定下す。

▶東亜日報、不作のネギ、ニンニク等の農作物にも投

機が盛ん、と報道。

▶IMF、短期外債の縮小が望ましい、と政府に勧告。

▶伊東正義元外相、四者会談の東京開催案を公表。

14日 ▶ソウル大教授会、呼訴文を公告。

▶ソウル大生約2000人、学園自律化推進委第一次総会開催。大学側はこの委員会は認められない、と表明。

▶野党、資源管理法案の撤回、全面修正を要求。

▶財務部、金融機関が海外建設会社に昨年11月現在で58.8億 円 の支払い保証をしている、と発表。

16日 ▶国会、商法改正案可決、系列企業の相互株式所有を規制。

▶琴震鎬商工部長官、対米購買契約・商談進行中の物品総額は33億 円 に達する、と発表。

18日 ▶胡耀邦中国共産党総書記、ソウル5輪への中国の参加を示唆。

20日 ▶金星・三星・大宇の家電3社、対米カラーテレビ輸出を自主規制することで合意。

21日 ▶米国防省、米韓合同演習に参加の米空母キティホークがソ連原潜と日本海で衝突した、と発表。

23日 ▶ソウル大で総長・教授・学生懇談会開催。

▶趙紫陽中国首相、中曽根首相との会談で離散家族再会のための韓国人の訪中を認める、と表明。

▶鄭周永全経連会長、企業規模はもっと大きくなければいけない、と国民の財閥認識を批判。

26日 ▶ソウル市警、深夜の青少年活動取締りを開始。

▶リーガン米財務長官、韓国首脳に対し市場開放を強く迫る。

27日 ▶全大統領、鄭周永、李秉喆ら経済人と懇談し、外国で過当競争をしないよう要請。

▶最新鋭哨戒戦闘艦、馬山のコリアタコマで進水。

▶韓国船、ペルシャ湾で爆撃され沈没。

28日 ▶大検、強盗殺人犯の47%が青少年、と発表。

▶証券市場活況。今年最高の株価上昇を記録。

29日 ▶前田駐韓日本大使、全経連招請懇談会で、貿易不均衡問題はあくまで経済問題として処理すべきである、と主張。

▶中島外務省審議官、中曽根訪中報告のため訪韓。

30日 ▶ソウル大生3000人校内デモ。学生代表機構の認定等10項目を要求。

▶政府、青少年の深夜取締り対象地域をソウルのみから全国に拡大するよう決定。

▶旧新民党幹部ら約120人、政治解禁同志会を結成。

▶前田日本大使、日本は朝鮮半島有時に軍事的支援は不可能、と演説。

4 月

2日 ▶東亜日報、活字を大きくした紙面の印刷開始。

▶安企部、78年香港で行方不明になった申相玉・崔銀姬夫妻が北朝鮮に拉致され、現在北朝鮮にいる、と発表。

▶鄭周永 KOC 委員長、南北体育人会議を9日板門店⁴で開こう、と北朝鮮に提案。

3日 ▶全大統領、監査院長代理に黄永時前陸軍参謀総長を任命。

▶成均館大生1500余人、入営死亡学生の追悼式举行。

4日 ▶耽羅中国全人代常務委副委員長、格正遠 IPU 韓国代表団長に、中国は86年アジア大会、88年オリンピックに参加する、と表明。

▶国会外務委、NHK の金永南会見記で政府追及。

▶文公部、青少年に有害なテレビ番組、漫画、雑誌の規制を行なう、と発表。

5日 ▶米 ITC、韓・台製カラーテレビにダンピング判定下す。

▶第8回アジア青少年バスケットボール大会参加のため中国チームソウル入り。

▶中国、広州開催のアジアサッカー連盟総会取材で韓国人記者2人の入国認める。

▶第16回日韓民間合同経済委、京都で開催(～7日)。

6日 ▶黄珞周氏ら解禁人士20人、民韓党に入党。

▶西江大生、私服警官を軟禁。

7日 ▶大学教育協議会、卒業定員制実施による学生の急増で大学の質低下、との報告書を文教部に提出。

▶台湾選手団、中国国旗使用に抗議してアジア青少年バスケットボール大会をボイコット。

▶崔淳永大韓サッカー協会会長ら4人、アジアサッカー連盟総会出席のため広州に到着。

8日 ▶全大統領、ボルネオ・ブルネイ国王と会談。

9日 ▶第1回南北体育会談、板門店で開催。韓国側、ラングーン事件の釈明を求めるが、北朝鮮側これを拒否して、会談は決裂。

11日 ▶西江大教授会、12日から3日間の休講を決定。

▶米商務省、韓国製中厚網板にダンピング予備判定。

▶米撫松台湾外交部長、今後韓国とのスポーツ交流を縮小する、と表明。

▶読売新聞、申相玉夫妻との会見記を掲載。

12日 ▶鄭周永 KOC 委員長、18日に第2回南北体育会談を行なうよう北朝鮮側に提案。

▶牟作雲中国籠球協会会長訪韓。

13日 ▶当局、学園自律化措置発表以降、全国99大学中55校でデモ・籠城等が発生、と発表。

▶ソウルで国際貿易会議開催(～15日)。

▶KBS、NHK「シルクロード」の放映を開始。

14日 ▶権彝赫文教部長官、学園暴力は許されないと警告。

▶政府、新国際空港を清原に建設する、と発表。

▶関係当局、大企業の変則拡張著しく、16グループで444系列会社を所有、と表明。

▶ソウル清溪被服労組、再結成される。

▶小此木通産相、投資環境の整備を全大統領に要請。

16日 ▶ブロック米通商代表部大使、輸入開放品目の関税引上げ抑制、小型コンピュータ等の輸入自由化を要請。

▶米 ITC、米商務長官に韓国製テレビが米産業に被害を与えている、との最終審査結果を通告。

17日 ▶高生大1500余人、入営死亡学生の追悼集会を举行し、機動隊と衝突。この衝突で機動隊員169人、学生10数人が負傷。

▶米 ITC、韓国製鉄鋼製品2品目にダンピング判定。

18日 ▶高生大で学生約5000人、学園民主化を求め、声明書を発表。

▶南北体育会談流れる。

19日 ▶全国32大学で校内デモ激化。

20日 ▶延世大で約2000人、大統領辞任を要求してデモ。漢陽大で約1000人、徴兵制廃止を要求してデモ。

▶財務部、外国銀行の規制緩和。外銀に対する韓銀の手形割引を86年から国内銀行並みにする。

▶政府、滞在期間15日以内の外国人(日本人除く)観光客のビザなし入国を7月から認める、と発表。

▶大韓籠球協会、キューバが同国で5月開催される女子籠球5輪予選大会に韓国チームの入国認めた、と発表。

▶陳成達中国サッカー連盟秘書室長、中韓スポーツ交流に何の制限もない、と表明。

21日 ▶全大統領、カタール国王と会談。

22日 ▶鄭周永 KOC 委員長、北朝鮮が南北体育会談の再開に応ずる書簡を20日に送ってきた、と発表。

24日 ▶大学生信徒500余人、ソウル明洞聖堂前でデモ。

26日 ▶関係業界、CP 発行残高が17日現在1兆1718億⁵で、うち63%が16財閥グループが発行、と表明。

▶東亜日報、セマウル工場が10年間に半減、と報道。

27日 ▶全南大でデモ。警官70人負傷。

28日 ▶大韓赤十字社、中国紅十字会に離散家族再会などの協議を呼びかける。

29日 ▶中国選手団、第2回アジア水泳選手権大会出場のためソウル入り。

▶英オブザーバー紙、米国防航ミサイルの日韓配置計画が81年にあった、と報道。

30日 ▶第2回南北体育会談開催。また物別れ。

5月

1日 ▶政府、デモ関連学生8人の刑執行を停止、釈放。
▶日経、中国が米と共同開発の中国炭の対韓輸出を黙認、と報道。

2日 ▶シュルツ米国務長官、レーガン訪中を全大統領に説明。

3日 ▶ローマ法王ヨハン・パウロ2世訪韓。全大統領と会談し、9項目の共同声明発表。

▶李源京外務部長官、レーガン訪中の際吳学謙中国外相が86年のアジア大会、88年のオリンピックに中国選手を参加させると公式表明した、と言明。

4日 ▶ローマ法王、光州で屋外ミサ。約7万人参加。

▶高大で6大学の学生5000余人が集会し、強制入隊の撤廃を叫んでデモ。

▶ソウル市教委、小中高校生の服装奢侈化抑制を指示。

5日 ▶学園自由化推進委、人権・言論弾圧中止など6項目を要求する声明を発表。

▶家電3社、米商務省に対し、韓国産カラーテレビダマピング判定の早期再審を要請。

6日 ▶ローマ法王、ソウル汝矣島で殉教者103人に対し列聖式を行なう。信徒ら100余万人参加。

▶ローマ法王、金泳三氏ら在野人士と会談。

8日 ▶政府、ロス五輪への南北統一チーム派遣を断念。

9日 ▶ゴートン米水産庁長官、米200マイル内の外国漁船の操業を早ければ87年までに中断する、と言明。

10日 ▶安企部、スパイ3個網を摘発。

▶全大統領、ワインバーガー米国防長官と会談。

▶第16回韓米安保協議会、テロ行為容認せず等を盛った共同声明を発表して閉幕。

11日 ▶ワインバーガー米国防長官、安全保障で米日韓中の緊密化を図りたい、と東京で表明。

14日 ▶政府、海運66社を17社に再編する計画を発表。

▶東亜日報、輸入米国産の40%を廃棄処分、と報道。

16日 ▶WP、北朝鮮が現在12-20個の新しいトンネルを掘っている徴候がある、と報道。

▶在韓米軍司令部、セネワルド司令官の後任にリブセー大將が6月1日付けで任命される、と発表。

▶エイブラムズ米国務次官補、この3年間何度か韓国政府と人権問題で秘密会談をもった、と証言。

17日 ▶国際ペン、87年大会をソウルで開くよう決定。

▶咸錫憲氏ら23人、非暴力抵抗運動を呼びかける。

▶全国26大学で学生デモ。ソウル大で5賊(買弁官僚、独占財閥、軍部、官製言論、暴力警察)の火刑式行なう。

▶三星半導体超 LSI(64ビット)量産工場竣工。

18日 ▶金泳三氏ら19人、民主化推進協議会発足を発表。

▶光州事件4周年で、全国20余の大学で学生デモ発生。

19日 ▶ソウル警察当局、18日の市内での学生デモで807人連行し、うちリーダー59人を除き釈放、と発表。

21日 ▶在ソウル18大学総長、共同声明を発表し、一部学生の過激行動は大学自律化に逆行する、と批判。

▶金泳三氏、学生デモに自重を促す。

▶三星グループ、民間初のユーロ債発行に乗り出す。

▶ソウルで開催の関税協力理事会総会に、チェコ等東欧代表も参加。

22日 ▶ソウル地下鉄2号線、全線開通。

▶米U2型機、烏山で墜落。

▶大法院、中国機拉致犯の上告を棄却。被告全員に懲役4-6年の実刑を宣告。

▶ベルリユー IOC 事務局局長、88年オリンピックの開催地変更はありえない、と言明。

23日 ▶商工部、7月からコーヒー、ルームクーラー等327品目の輸入を自由化する、と発表。

24日 ▶セネワルド在韓米軍司令官、在韓米軍をひき続き増員中、と言明。

25日 ▶ソウル市内5カ所で学生、街頭デモ。労働者の生存権保障等を叫ぶ。

▶大邱で社納金引下げを要求してタクシー運転手デモ。

▶徐俊植氏、3たび保安監護処分が更新される。

▶第3回南北体育会談開催。物別れに終る。

26日 ▶東亜日報、民正党が大都市の立候補者を大幅に交替させる計画、と報道。

28日 ▶権舜赫文教部長官、2学期に学生処分が不可避、と言明。

▶関連業界、今年1-4月の海外建設受注は前年同期比62%減、と言明。

30日 ▶ソウル市警、警察官の街頭検問態度改善を指示。

▶ソウル5大学の学生代表、治安本部を訪ね、街頭検問等の中止を要求。

▶韓銀、昨年末現在の企業現地金融総額は57.1億ドルに急増と発表。

▶政府、タクシー社納金を会社独自に2000-3000%引下げよう行政指導するよう決定。

▶商工部、来年から医療品、化粧品品の66品目を輸入自由化する、と発表。

▶米海軍首脳、米原潜が釜山と鎮海に定期寄港している、と公表。

31日 ▶ソウル市、6月からサウナ、アンマなど風俗営業所の深夜営業を禁止。

▶8大学護国団と18大学学園自律化推進委、「社会民主化と学園民主化に対する我々の立場」という声明を発表し、21日の18大総長声明に反駁。

6 月

1日 ▶全南大、活動家学生3人を退学させるなど18人を処分(学園自律化措置以後初めての処分)。

▶韓日議員連盟、韓日文化交流基金を正式発足させる。

▶サマランチ IOC 委員長、88年オリンピックのソウル開催は不変、と言明。

2日 ▶鄭周永 KOC 委員長、単独でロス五輪参加する、と発表。

4日 ▶ソウル市警、集団抗議行動の多発に対処、その要因を徹底把握するよう指示。

▶釜山でもタクシ運転手1000余人、社納金引下げを要求してデモ・籠城。

5日 ▶政府、空軍参謀総長に金仁基参謀次長(大将)、次長に徐東烈中将を任命。

▶東亜日報、警察が暴力行為の学生を召喚、と報道。

6日 ▶財務部、7日から外国人投資対象業種をネガティブリスト方式に変更する、輸出比率70%以上の場合は投資比率を制限しない、と発表。

7日 ▶大邱地裁慶州支部、産業スパイ事件で韓国三菱商事社員に懲役10カ月を宣告。

8日 ▶政府、退廃的な風俗営業所に閉鎖措置をとる、と発表。

▶中央日報、建設会社の海外工事代金未収分が昨年末で34.5億に達する、と報道。

▶ウォーカー米大使、南北朝鮮・米国が対等な立場なら3者会談を開いてもさしつかえない、と演説。

▶全大統領、日韓議連一行と会談し、韓日間の青少年交流が望ましい、と言明。

11日 ▶泰興映画社、「比丘尼」の製作を放棄。

▶米「星条旗」紙、在韓米軍にスティンガーは配置済み、と報道。

12日 ▶孫守益交通部長官、タクシー運転手待遇改善のためソウルは年内、釜山等5都市は85年末までに完全月給制にする、と言明。

▶財務部、7月から菓子、セメント等80業種に対する外国人投資を完全自由化する、と発表。

13日 ▶ソウル中部警察、金泳三氏の弘報冊子全量押収。

▶米鉄鋼メーカー各社、薄板鋼輸出で韓国等を提訴。

14日 ▶金泳三氏、民主化推進協議会議長に選出される。

▶文教部、「5・17」以降除籍学生は1373人で、うち一学期に479人復学、と発表。

▶三星半導体、光繊維・光ケーブル工場竣工。

▶政府当局、日本政府が韓国に対し、26万の米償還を要求している、と言明。

15日 ▶許文道文教部次官、解職言論人の復職は言論機

関の判断にまかせる、と答弁。

18日 ▶与野党、資源管理法案の大幅修正で合意。

▶建設部、65年以来これまで建設輸出受注累計額は705億、うち中東が641億(91%)、と発表。

▶李源京外務部長官、全大統領の9月訪日を確認するとともに、日本統治反省としての天皇発言に期待を表明。

▶李相玉外務次官、日本社会党との接触を希望。

▶外務部スポークスマン、大韓航空機スパイ説の英軍事専門誌の記事を否定。

19日 ▶全大統領、大学総学長と会談し、学園問題を自律的に解決するよう要請。

▶家電3社、14インチカラーテレビの消費者価格を5~13%引下げ。

▶US スチール、韓国の4鉄鋼会社をダンピング提訴。

20日 ▶第2回3党事務総長会議で、民正党が1選挙区1~3人制を提案。

▶ソウル大、辺衡尹氏ら4人に2学期から復職通知。

▶関係当局、IMFが韓国に対し短期債務をへらすよう勧告した、と言明。

21日 ▶日韓両国、韓国米15万の現物償還で合意。

▶東亜日報、不渡ショックで大邱経済混乱、と報道。

22日 ▶ソウル永楽教会牧師、外資不法撤出で摘発さる。

▶動資部、5精油会社に原油20日分の備蓄を指示。

▶保社部、補身湯等嫌悪食品の販売を9月から邑以上で禁止し、韓国食注文メニュー制を10月から義務化。

24日 ▶韓国日報世論調査で、64%以上が戦争再発の可能性あり、と回答。

▶政府、7月から共産圏からの投資認める、と発表。

25日 ▶全斗煥民正党総裁、丁来赫代表委員を更迭し、後任に権翊鉉事務総長、総長後任に李漢東議員を任命。

26日 ▶文公部、ソウル駐在の日本マスコミ各社に韓国人名の現地式発音採用を要請。

27日 ▶88高速道路(光州一大邱間175.3km)開通。

▶米商務省、韓国製中厚鋼板にダンピング率5%の最終判定下す。

▶銀行監督院、外銀の5財閥への融資を規制。

▶韓国、ギニア・ビサウと国交樹立。

29日 ▶検察、文亨泰氏の刑事処罰はしない、丁来赫氏の財産形成過程に不正はなかった、と発表。

▶丁来赫氏、国家と国民に迷惑をかけたとし、今後一切の公職を辞退し、財産を社会に還元する、と発表。

▶政府、麦の今年度の政府買上げ価格を前年より2%引上げ、7月から全量現金で買上げる、と発表。

▶金融界、韓銀の指示にしたがい、各銀行が大邱地域で資金放出開始、と言明。

7月

2日 ▶政府、国軍保安司令官に安弼濬中将を任命。
 ▶鄭周永全経連会長、5大財閥への与信規制に反対。
 ▶東亜日報、カラーテレビ値下げが今年に入って3回目、と報道。
 ▶外務部、イランに傭船されていた韓国船がイラクのミサイル攻撃を受けた、と発表。
 ▶韓国キリスト教教会協議会(KNCC)、在日韓国人指紋押捺拒否支援の100万人署名運動開始を決定。

3日 ▶関係当局、世銀が韓国政府に緊縮より景気浮揚が望ましいと建議した、と言明。

4日 ▶関係者、ソウル・平壤・名古屋・南京の4都市スポーツ交流構想に肯定的反応を示す。
 ▶ニューヨーク・タイムズ紙、米ベクトル社が原発建設と関連して韓電から1600万ドル余計に受領、と報道。

5日 ▶鄭周永全経連会長、全経連は外債縮小運動を展開する、と言明。
 ▶韓国空軍、86年からF16を実戦配備する、と発表。
 6日 ▶ソウル西大門の市場で爆発事件、3人死傷。
 ▶韓電、米ベクトル社が480万ドル返済で合意、と発表。
 ▶労働部、日本で働いている接待婦2100人に年末まで帰国させることを決定。

7日 ▶韓日外相会談、全大統領の9月訪日に合意、指紋押捺問題では平行線。

9日 ▶全大統領、安倍外相と会談し、今後の韓日関係について所信を表明。
 ▶国会内務委、「学生の日」の復活を決める。

10日 ▶外国人投資急増。6月末で56件3億1500万ドルで、金額で前年同期比319%増。

12日 ▶東亜日報、民正党が選挙を来年2月初旬に予定、と報道。
 ▶民正党、議員総会を開き「清廉生活の制度化」決議。
 ▶国防部、金洪漢陸軍大將(第2軍司令官)ら4人がヘリ墜落事故で死亡、と発表。
 ▶政府、金洪漢司令官の後任に呉滋福陸参次長、陸参次長後任に崔世昌中将を任命。
 ▶シュルツ米国務長官、安倍外相との会談で全大統領訪日を高く評価。

13日 ▶申秉鉉副総理、引締め政策を下半期強化し、M₂増加率を当初の11~13%から10%へ調整する、と言明。
 ▶OECD造船部会、日韓の受注急増を批判。

14日 ▶民正党、旧体制型政治人を積極的に排除する方針を固める。
 ▶緊急措置違反者50余人、復権推進委を結成。
 ▶現代自動車、米フォードとの提携による高級乗用車

組立計画の認可を政府に申請。

▶日韓両国、韓国米輸入(15万ト)で正式調印。

15日 ▶米商務省のカラーテレビダンピング調査団訪韓。

16日 ▶第13回 IECOK 総会、ソウルで開催。66年12月創立以来17年で解体。

17日 ▶在日韓国人、大阪興銀で人質をとり籠城。14時間目に逮捕される。

18日 ▶ソウル市警、爆破脅迫電話の民正党党舎と不純分子の策動が憂慮される日本大使館の警備を強化。

▶社会浄化委、夏休み中の課外(受験指導)の取締り強化を指示。

▶政府関係者、今後4年間の外交最優先課題はオリンピックの成功である、と言明。

19日 ▶民正党、不正蓄財基準を第5共和国成立後形成されたものに限定、と決める。

▶建設部、経営不良の海外建設会社総合対策を発表。

▶京南企業、大宇グループに委託経営される。

20日 ▶米の5大タイヤメーカー、韓国製タイヤをダンピング提訴。

21日 ▶東亜日報、三星半導体の新株公募に3346億ウォン殺倒、と報道。

▶文鮮明氏、米コネチカット州のダンベリー刑務所に収監される。

23日 ▶韓国キリスト学生会総連盟とキリスト青年協議会、全大統領の訪日に反対。

▶全経連、M₂増加率を当初目標の12%以上にしなければならない、と主張。

25日 ▶韓日科学技術長官会議、7年ぶりソウルで開催。

▶外務部当局、北朝鮮貿易に熱心な飯野海運の国内寄港を5月から禁止している、と言明。

27日 ▶水産庁、仁川沖で初めて赤潮発生、と発表。

▶前田日本大使、商工会議所夏季最高経営者研修で、韓国の対日貿易不均衡に即効薬はない、と講演。

▶ソウルの外交消息筋、政府が中国民航機拉致犯6人を年内に釈放するよう決定した、と言明。

28日 ▶金融当局、政府方針に応じて統廃合する8海外建設会社に1300~1500億ウォンを支援する、と言明。

▶国防部、北朝鮮兵士(24)が韓国に亡命、と発表。

29日 ▶読売新聞、米政府は北朝鮮が南北直接対話に应じるなら、その後米国が北朝鮮と2者会談を開いてもよい、と北朝鮮に伝えた、と報道。

30日 ▶全経連、引締め強化で企業の上半期設備投資が今年目標の30%にとどまる、と発表。

▶第22回日韓・韓日協力委合同会議開催(~31日)。

▶李源京外務部長官、ゴールドベス国連事務次長と会談。

8 月

1日 ▶建設部, 1000億 円 を起債し, 年内に国道・地方道を大々的に拡張, 舗装する, と発表。

▶日経, 広東省の貿易公司幹部の訪韓等, 韓中間の経済交流が拡大している, と報道。

2日 ▶米 ITC, 韓国製中厚板にダンピング最終判定。

▶金原基選手, ロス 5 輪で初の金メダル獲得。

3日 ▶金大中氏, 年内帰国を決め, 韓米両国政府に伝えた, と言明。

▶経済長官会議, 住宅街での遊興飲食店の営業を禁止。

▶鄭周永全経連会長, 軽井沢フォーラムで, 日本の対韓技術移転の消極姿勢を批判。それに対し日本側は反論。

4日 ▶金哲統一社会党党首, 韓国でも核脅威の懸念が急速に広がっている, と言明。

▶フォーチュン誌, 米を除く 500 大企業に韓国企業 10 社をランク。

6日 ▶釜山大, デモ関連学生に強硬措置とる, と発表。

7日 ▶家電 3 社, カラーテレビの小売り価格を最高 10.1% 引下げる。

9日 ▶18日から電鉄, 市内バスの料金値上げ。市内バスは 110 円 から 120 円 へ。

▶第 12 回韓日・日韓議員連盟合同総会, 全大統領訪日成功へ全面協力することで合意。

10日 ▶丁来赫氏, 不動産 51 億 円 を国家に献納。

13日 ▶政府, 光復節を記念し金芝河, 李文永氏ら 1730 人に特赦を実施する, と発表。

▶政府, 中国民航機拉致犯 6 人を台湾に追放, と発表。

▶ロス 5 輪開幕。韓国は金メダル 6 個, 銀 6 個, 銅 7 個を獲得し, 総合で 10 位の成績を残す。

14日 ▶黄善必育瓦台スポークスマン, 全大統領が 9 月 6 日に日本を公式訪問する, と発表。

▶プロテスタント 20 教派, 全大統領訪日に反対を声明。

▶金泳三氏, 全大統領訪日に反対。

▶全大統領, 二階堂自民党副総裁と会談。

▶田川国家公安委員長, 全大統領訪日に警戒体制を敷く, と表明。

15日 ▶全大統領, 自主独立は自尊と主体意識で実践すべきである, と国民に訴える。

▶ソウル, 仁川の 13 大学の学生約 1000 人, 成均館大で集会し, 大統領訪日反対の声明を発表。

▶キリスト教長老会所属青年会員 800 余人, 日本はまづ謝罪しろ, と声明。

16日 ▶ロス五輪組織委, 閉幕式での韓国国名の誤記表示で謝罪。

17日 ▶三星半導体通信, 256KDRAM 量産工場を起工。

▶鄭周永 KOC 委員長, 南北スポーツ会談を 30 日板門店で開催するよう北朝鮮に提案。

▶呉学謙中国外相, 全大統領訪日が朝鮮半島の緊張緩和に資するよう希望表明。

18日 ▶旧新民党系の新民主党, 創立発起人大会開催。

▶84 年度乙支演習開始 (〜 23 日)。

▶明洞で私服警官が妊婦に暴行。市民 500 人抗議。

▶政府筋, ソウル大教授がモスクワでの世界地質図編集委員会会議に出席した, と言明。

20日 ▶三星重工業, クライスラーとの合併計画発表。

▶人気タレント丁允姫嬢, 姦通嫌疑で拘束される。

21日 ▶全大統領, 夏季記者会見で, 北朝鮮に技術と物資の無償提供の用意がある, と表明。

▶クライスラー社, 三星との合併説を否定。

▶民団, 差別白書発表, 在日韓国人地位協定改正を要求。

22日 ▶関係当局, 30 大企業が銀行与信 (支払い保証を含む) の 48% を使用している, と言明。

▶中曽根首相, 韓国人記者団との会見で, 過去において惨害をおかけした, 深く反省している, と表明。

▶農水産部蚕糸課長ら 5 人, 養蚕業視察のため訪中。

23日 ▶読売新聞, 日本政府は韓国からの 33 項目にわたる非関税障壁撤廃を全面的に拒否した, と報道。

24日 ▶政府, インドネシアのマドラ油田開発に成功, と発表。

▶安倍外相, 韓国報道人との会見で, 全大統領訪日で日韓両国は成熟したパートナーになる, 北朝鮮が緊張緩和のため積極策に転ずることを期待している, と言明。

25日 ▶日本外務省筋, 韓国側の強い難色で文化交流委の設置見送る, と言明。

27日 ▶関係当局, 金輸入自由化を検討, と言明。

28日 ▶ソウル大等 7 大学, 指導休学制度廃止を要請。

▶大韓航空, スパイ機説で英テレビ等を告訴。

29日 ▶文教部, 全国の総学長会議を召集し, 2 学期から学園暴力に強硬対処するよう指示。

▶大学生 250 余人, 日本大使館公報館に投石。

▶財務部, 大企業に対する短資与信規制を来月から実施, と発表。

30日 ▶カトリック全国大学生連合会など 5 団体, 全大統領の訪日に反対を表明。

▶鄭周永全経連会長, 大企業への与信規制は設備投資を阻害, と批判。

▶動資部, 原発建設は今後国産技術で行なう, と発表。

31日 ▶ソウル明洞聖堂で学生約 500 人, 大統領訪日抗議集会を開催。

▶韓日首脳間ホットライン, 正式に開通。

9月

- 1日 ▶ソウル・中部地方に大雨。
- ▶東亜日報、広信建設不渡事件で馬山・中部慶南地方経済が大混乱、と報道。
- 2日 ▶東京で全大統領訪日反対集会。3000人集まる。
- 3日 ▶ソウル望遠洞水害被災民2000余人、麻浦区庁に集まり抗議。
- ▶咸錫憲氏ら30人、全大統領訪日に反対してハンスト。
- 4日 ▶政府、海軍参謀総長に崔相和大将を任命。
- 5日 ▶財務部、広信建設救済のため50億²*を韓銀が緊急支援、と発表。
- 6日 ▶全大統領、韓国国家元首として初めて訪日。
- ▶第1回日韓首脳会談で朝鮮半島問題論議。
- ▶裕仁天皇、宮中晩さん会で、両国間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾、と表明。
- ▶関係筋、日本政府が日韓技術訓練院設立のため700万³、提供する方針決定、と表明。
- ▶中央災害対策本部、暴雨で死亡・行方不明が188人、被害額1189億²*に達した、と発表。
- 7日 ▶第2回首脳会談でも朝鮮半島問題論議。
- ▶中曽根首相、昼食会で、日本の植民地支配について深い遺憾の念を覚える、と表明。
- ▶全大統領、晩さん会で、南北最高責任者会談を東京で開いても良い、と表明。
- ▶米商務省、韓国製カラーテレビの再審予備判定で、三星52.5%、大字25%、金星20%のダンピングマージン率を決定し、各社に通告。
- 8日 ▶韓日首脳会談共同声明発表(「参考資料」参照)。
- ▶全大統領、帰国声明で、日本から学ぶべきことは学ばねばならない、と表明。
- 11日 ▶政府、韓国製カラーテレビダンピング判定で米政府に対し遺憾の意と憂慮を表明。
- ▶米国のダンピング判定で電子株急落。
- ▶金大中氏、韓米両国政府に年末帰国を正式に通告。
- 12日 ▶日経、韓国政府が輸入推薦対象品目として1203品目の対日輸入を禁止している、と報道。商工部はこの報道を事実無根として反論。
- ▶ヒューズ米商務省スポークスマン、金大中氏の帰国で身の安全を韓国政府に要請した、と表明。
- 13日 ▶全大統領、ザワラ・ガンビア大統領と会談。
- ▶商工部と家電3社、米のカラーテレビダンピング判定結果の対応を検討。
- 14日 ▶全大統領、四党代表と会談し、訪日成果を語るとともに選挙時期等につき意見交換。
- ▶文教部、82大学の特性学科を認定。

▶金満堤財務部長官、金融制度を改編し、財閥の専門化を誘導し、企業拡張を規制するようにする、と表明。

▶劉彰順大韓赤十字社総裁、北朝鮮赤十字会の水害援助提案を受諾する、と表明。

15日 ▶日経、大日機工が三星精密工業に産業用ロボットの技術供与、と報道。

16日 ▶韓国タンカー、ベルジャ湾で爆撃される。

18日 ▶7年ぶりに南北赤十字会談開催、水害救援物資の引渡し方法で対立。

▶劉彰順総裁、北赤は引渡し条件に固執するなど声明。

19日 ▶学生・労働者約2000人、ソウル中心街で「労働悪法改正」等を叫んでデモ。

▶韓銀、10月から財閥系列中小企業への貸出規制、と発表。

20日 ▶北赤、態度を変更し、板門店等での物資引渡しに同意。

21日 ▶法務当局、金大中氏が帰国する場合再逮捕、再収監の可能性があることを示唆。

▶全大統領、ボンゴ・ガボン大統領と会談。

▶米楽器業会、韓国製ピアノをダンピング提訴。

22日 ▶ソウル大生約200人、渡部統幕議長訪韓に反対して連日デモ。

▶ソウル大教授会、学園暴力は絶対否認、と決議。

▶朝日新聞、世論調査で全大統領訪日に「良かった」が69%、と発表。

24日 ▶スパイ対策本部、大邱で北朝鮮武装スパイ1人が市民3人を死傷させた後服毒自殺、と発表。

▶農水産部、唐辛し、にんにく、たまねぎ等2万1450³ (140億²*相当)を緊急輸入するよう決定。

25日 ▶東亜日報、選挙は来年実施に固まる、と報道。

26日 ▶金融界、政府の海外建設会社資金支援で私債市場がだぶついている、と表明。

▶大韓赤十字社、北朝鮮の救援物資受取りを声明。

27日 ▶高生大生約400人、労組弾圧反対等を呼びデモ。

▶ソウル大生1500人、学生会復活記念式を挙行。大学側はその認定を拒否。

▶朝日新聞、総評系の全電通と全通が韓国郵電労連と交流に合意した、と報道。

28日 ▶東亜日報、社債発行が大きく萎縮、と報道。

▶ソウル大生350余人、民韓党本部に一時籠城し、当局による学園査察中止等を政府に要請するよう要求。

29日 ▶東亜日報、大学で就職対策大喧嘩、と報道。

▶北朝鮮からの水害救援物資引渡し始まる。

▶渡部統幕議長訪韓。

10月

1日 ▶大統領、国軍の日記念式で、北朝鮮への不信感ぬぐえぬ、と演説。

2日 ▶大韓体育会、会長に盧泰愚 KOC 委員長を選出。
▶政府、朝鮮戦争時の北朝鮮協力者の身元記録をすべて抹消する、と発表。

▶ソウル大、デモ関連学生110人に懲戒処分を決定。

▶大韓赤十字社、北からの救援物資の配給を開始。

▶ビルマ政府、ラングーン事件報告書を国連に提出。

3日 ▶政府、兵役忌避の海外留学生の取締りを決定。

4日 ▶大統領、来年度施政方針演説で、中ソ等共産圏との交流拡大の希望を表明。

▶ソウル市警、外部人士の校内監禁・暴行嫌疑でソウル大生1人を拘束、8人を手配。

▶盧泰愚体育会会長、南北スポーツ会談再開を提案。

5日 ▶権鉉鉉民正党代表、総理傘下に地方自治制研究委をすぐに設置する、と言明。

▶李海龜治安本部長、学園暴力を断乎取締る、と言明。

▶温山の漁民 300 余人、蔚山石化団地廃水で魚介類全滅したとし、被害補償を要求。

▶松尾対韓輸入促進団長、購買額は定めず、長期的眼目で日本市場に適した韓国製品を発見したい、と言明。

6日 ▶劉彰順韓赤総裁、離散家族探し会談開催を提案。

8日 ▶延世、高麗大生 1 万余人、民主回復叫んでデモ。

▶双龍海運の傭船がベルシャ湾で爆撃される。

▶米軍 U2 型機、また墜落。

9日 ▶関係当局、企業集中防止特別法制定推進を言明。

▶米國務省、金永南北朝鮮外相の南北信頼構築のための協議用意との発言を歓迎。

10日 ▶天主教主教団、解放神学に乗じたマルクス主義は警戒されねばならない、と声明。

▶ソウル大生3500余人、校内デモ後警官と投石戦。

▶東亜日報、明倫学園不渡事件で済州私債市場は完全麻痺、と報道。

▶東亜日報、パンク族(竹の子族)が増加、と報道。

12日 ▶ソウル市内とところどころで学生が街頭デモ。

▶金星社、米アラバマ州に年産50万台のカラーテレビ工場を竣工。

▶申秉鉉副総理、南北経済会談の開催を提案。

13日 ▶保安司令部、スパイ 6 カ網 6 人検挙、と発表。

▶経済 4 団体長、南北経済交流に積極参与、と表明。

15日 ▶ソウル望遠洞住民20余人、ソウル市と現代建設を相手に9000余万の賠償訴訟をソウル地裁に出す。

16日 ▶文益煥氏ら95人、民主統一国民会議結成。

▶東亜日報、水道が重金属で汚染されている、と報道。

17日 ▶九老工団縫製工場従業員 100 余人、賃金引上げ等を要求して徹夜籠城。

▶ソウル大で中間試験のボイコット拡大。

▶政府、今年度政府買上げ米価を前年比 3 % 引上げて 2 等品 54 kg 当り 2 万 8050 にする、と発表。

▶商議の勤労者意識調査で、マイホームづくりがもっとも切実であり、スカウトにすぐ応ずるが 42 % と判明。

18日 ▶朴培根治安本部長、独島(竹島)から警備警察が撤収したといううわさを否定。

▶裴命仁法務部長官、国会法司委で独島の日本への譲渡はありえない、と答弁。

▶大統領、青瓦台政務第一首席秘書官に許文道文公部次官を任命。

19日 ▶ソウル大で 7 大学の学生 1000 余人、民主化闘争実践大会を開催。

▶李相玉外務次官、日本政府に対北朝鮮制裁措置解除の保留を要請。

22日 ▶慶熙大生 2000 余人、授業拒否を決議。

▶ソウル望遠洞住民 23 人、水害被害で国家を相手どり 9200 万の賠償申請訴訟を起こす。

23日 ▶財務部、6 銀行の建設輸出メーカーへの支払い保証は 57.9 億、と発表。

▶国税庁、豪華生活者 2000 余人から 448 億の追徴。

24日 ▶ソウル市警、警官 6000 余人をソウル大に投入、活動家学生約 60 人を連行。

▶国税庁、83 年の 10 大財閥の売上高は前年比 19.2 % 増の 35.5 兆、と発表。

25日 ▶警官隊、ソウル大から撤収。

▶ソウル大、学生の自治会活動は全面禁止、と発表。

▶東亜日報、全国にある 1357 セマウル工場のうち、745 工場が休廃業状態、と報道。

▶政府、日本政府に対し対北朝鮮制裁措置解除は慎重に、と再度要請。

26日 ▶ソウル大、学生自治活動中止措置を撤回。

▶全経連、設備投資は 9 月末で当初計画の 52 % と低調、と発表。

▶農水産部、今年の米生産高は前年比 5.1 % 増の 3945 万石 (1 ha 当り 463 kg)、と発表。

30日 ▶野党、権舜赫文教部長官の解任案を国会提出。

▶スミス GM 会長、大宇精密と合弁で部品生産するよう合意、と発表。

▶外務部、ソウル 5 輪の分散開催説を否定。

31日 ▶大統領、田英夫社民連代表と会談し、日本政府の対北朝鮮制裁措置解除に不満表明。

▶東亜日報、中国現地ルボを掲載。

11月

1日 ▶東亜日報、借金返済のための社債発行盛ん、来年上半年に元金償還額だけでも1.3兆ウォン、と報道。

2日 ▶九老工団の大宇オペル労組員50余人、民韓党本部に坐り込み、国際労働三権の保障要求。

▶李斗範環境庁次長、会議出席のため訪中。

3日 ▶11年ぶりに「学生の日」復活。警察は非常警戒令を布告。

▶金通委、5日から金利1%上げを決定。

4日 ▶韓国日報、全大統領訪日で対日感情好転との世論調査結果を報道。

5日 ▶九老工団の協進洋行等の労働者9人、金属労連事務所に籠城し、労働三権の保障を要求。

▶延世大で29大学の学生2000余人集会し、民主化闘争全国学生連合会結成式を挙行。うち1000人が徹夜籠城。

▶大宇グループ、半導体事業の放棄を表明。

6日 ▶延世大生、総学生会長連行に抗議し授業を拒否。

▶政府、三菱自工から技術導入し、650~800ccの軽乗用車を生産する現代自の計画を承認。

8日 ▶全大統領、陳総理の病氣治療で総理代行に申秉鉉副総理を任命。

▶権舜赫文教部長官、大学が自己管理能力喪失の場合、文教部長官の要請で大学内に警察力を投入する、と表明。

▶ソウル大生等400余人、九老工団前で労働三権の保障を要求して松明デモ。

▶商議、景気は沈滞局面へ、と発表。

▶毎日経済、海運、建設等で減量旋風拡大、と報道。

9日 ▶延世大、10学部まで授業拒否拡大。

10日 ▶政府、完売債の新規取扱いを12日から全面規制。

▶政府、M₂増加率上限を8%から9.5%へ上向調整。

11日 ▶武装脱営兵2人、民間人3人殺害して逃走。

▶スイス航空、北京から金浦へ直接飛行。

12日 ▶延世大、正常授業へ。

▶政府、原発建設計画を延期。

13日 ▶学長退陣要求で揺れる大田韓南大で警官隊導入。

▶金聖培建設部長官、海外建設未収金は7月末現在で22億ドル、と国会答弁。

▶経済団体常勤副会長、国際収支悪化防御のため奢侈、不急品の輸入を強力に抑制する、と決意表明。

14日 ▶学生264人、民正党本部会議室占拠。

▶東亜日報、83年の捨て子と迷子は1万5247人で、海外に養子としてひき取られたのは7158人、と報道。

▶韓銀、年末まで設備資金として4000億ドル(うち2000億ドルは輸出メーカーに)放出、と発表。

▶財務部、大型金融事件のうわさを事実無根と否定。

15日 ▶板門店で南北経済会談開催。韓国側、10項目の交易協定締結を提案。

16日 ▶ソウル市、四大門内の建築高度制限を撤廃。

▶鄭周永全経連会長、政府は経済団体の意見を傾聴しなければならない、と演説。

▶東亜自、巨和を買収。

▶光州商議、政府に300億ドルの資金支援を要請。

▶関連業界、10月末現在完売債は確認分だけでも1.3兆ドルに達する、と表明。

▶瑞山の大湖防潮堤竣工。農地7000町歩増加。

19日 ▶申秉鉉副総理、景気は沈滞してはおらず、好況期の調整局面なので景気浮揚策は考えていない、と表明。

20日 ▶財務部、内需商品に外国商標の使用を禁止。

▶南北赤十字予備会談、7年ぶりに再開、8次本会談をソウルで開催するよう合意。

21日 ▶東亜日報、文教部が民正党本部籠城学生処分で強硬方針、と報道。

▶全大統領、山本幸一社会党顧問と会談。

▶大宇通信、光繊維ケーブル工場を竣工。

22日 ▶ロドリック US スケール会長、浦鉄への資本参加を打診。

▶商議会長団、政府の経済運用目標への執着は成長を阻害、と表明。

▶三星半導体、256 KDRAM 開発に成功。

23日 ▶与野三党三役会議、地方自治制を87年上半年期から一部地域で実施するよう合意。

▶板門店でソ連青年亡命。銃撃戦で南北軍人3人死亡。

26日 ▶琴震鎬商工部長官、乗用車生産に新規参入認めない、と表明。

▶東亜日報、朝日新聞、共同で国民意識の世論調査を行ない、その調査結果発表。

27日 ▶民正党本部籠城拘留処分学生186人全員、正式裁判を請求。

▶FBI、統一教 No. 2 の朴普熙氏拉致犯逮捕、と発表。

28日 ▶金基桓南北経済会談韓国側代表、南北経済会談を1月17日に開こうと提案。

▶金大中氏、柳炳賢駐米大使と会談。

29日 ▶女子大生2人、いたずらで関連警察官を告訴。

▶商工部筋、外国製乗用車輸入を87年以降段階的に自由化する、と表明。

30日 ▶全大統領、丁一権、李哲承氏ら第3次政治活動禁止解除者リストを発表。3人の金氏を含む15人は除外。

▶交通部、83年1年間の自動車事故による死者は6834人で、1万台当たり死者数は日本の32倍、と発表。

▶国税庁、ソウル江南地区アパートの転売プレミアム高騰で追跡調査開始。

12月

1日 国会、85年度予算案採択。総額12兆2751億ソ。

2日 金大中氏、全大統領と3人の金氏(金大中、金泳三、金鍾泌)の四者会談を提案。

3日 日韓海運会談、釜山一大阪間フェリー航路開設で基本合意。

4日 ソウル望遠洞住民23戸102人、国家を相手取り水害賠償金支払いを申請。

政府、鄧小平氏の論文等の出版を許可。

孫在植統一院長官、南北対話は来年に相当進展する、北に事実上の政権当局が存在する、と言明。

5日 ソウル大生300人、焼身自殺運転手朴鍾万氏の追悼会を開きデモ。

国会保社委、労働委権限の大幅強化を議決。

三星電子、米ニュージャージーにカラーテレビ工場竣工。

姜慶植大統領秘書室長、大統領特使としてアフリカ4カ国を歴訪へ。

6日 政府、青少年問題改善総合対策を確定。

商工部、中小企業固有業種を103から213に増加。

7日 5大学学生200余人、朴鍾万氏の死を無駄にするなどデモ。

東亜日報、正月連休で観光地のホテル超満員、と報道。

金満堤財務部長官、系列会社や不動産処分をすれば企業に与信管理支援を拡大、と講演。

8日 金泳三氏と李哲承氏、新党問題等を協議。

金満堤財務部長官、不況産業を来年から果敢に整理する、と言明。

10日 産銀、来年の設備投資率は前年比14.9%増、と発表。

11日 民主化推進協、新党参与決定を発表。

李源京外務部長官、マルコス比大統領と会見。

12日 民主党本部籠城学生の父母17人、民推協事務所に籠城。

14日 東亜日報、与野党幹部への叙職計画めぐり反発拡大、と報道。

経営者総協会、大企業の部長の平均年齢は43.1歳、課長は37.2歳、と発表。

15日 野党側の反発で叙職計画保留。

関係当局等、現代電子が半導体256 KDRAMを86年から量産する、と言明。

南北経済会談韓国側代表団と韓赤、第2次経済会談は1月17日、赤十字会談は1月22～25日開催、と発表。

中国漁船103隻、強風で韓国に避難。

17日 米商務省、韓国製カラーテレビに最終ダンピング判定下す。ダンピング税率は平均10.65%へ。

外務部、フランス政府の北朝鮮通商代表部格上げに遺憾の意を表明。

金大中氏、来年1月末頃帰国する、と声明。

18日 旧与党系議員ら100余人、民族中興同志会結成。

労働部、賃金未払い業主132人を全国に指名手配。

韓米両国、韓国の対米鉄鋼輸出を米国内の需要の1.9%に自主規制することで合意。

韓銀、光州に200億ソの緊急資金支援を決定。

19日 金鉉圭政策審議会会長ら12人、民韓党脱党。

財務部、IBMの対韓100%直接投資を認可。

労働部、85年賃金指導指針で月10万ソを最低賃金ラインと設定。

韓国初の石炭、石油兼用の保寧火力発電所完成。

20日 新韓民主党(仮称)創党発起人大会開催。創党準備委員長に李敏雨元国会副議長を選出。

21日 財務部、外国人投資が12月19日現在98件4.04億ソと急増している、と発表。

商工部、日本政府に29品目の関税引下げ、58品目の特惠関税適用を重ねて要求。

23日 金哲氏ら23人、統合社会党(仮称)準備委員会結成。

明仁皇太子、共同通信との会見で訪韓の意思を表明。

24日 民正党、来年から旧正月を「祖先の日」として休日にすることを決定。

ソウル大、試験拒否学生の成績を0点にするよう方針変更。

25日 政府、与党、総選挙実施日を2月12日に決定。

建設部、建設業界の資金難解消のため796億ソを緊急支援し、7件の大型工事を発注するよう決定。

商工部、10月末現在普及率は冷蔵庫76.4%、カラーテレビ62.7%、洗濯機23.2%、と発表。

27日 申秉鉉副総理、南北朝鮮間の貿易が進展すれば副首相会談に応ずる、と表明。

28日 民推協、総選挙実施日の延期を要求。

李源京外務長官、(1)駐仏大使に帰国令を出し、仏貿多相の訪韓の無期延期を通告、(2)韓国の中国経済特区への進出は中国の反対がない限り可能、と言明。

29日 警察、李政祐前ソウル大総学生会長を手配86日目に検挙。

経済企画院、85品目151社を「85年市場支配事業者」に指定し告示。前年より14品目15社ふえる。

- 1 陳懿鍾國務総理の国政演説
- 2 日韓共同声明
- 3 韓米安保協議会共同声明

- 4 韓米通商長官会議共同声明
- 5 陳懿鍾國務総理の対北朝鮮声明
- 6 行政府要人名簿

1 陳懿鍾國務総理の国政演説

(1984年2月28日の第121回臨時国会で行ったもの)
 〈施政目標〉 昨年、わが国民は、あの途方もない衝撃と苦痛の中においても、毅然とした姿勢で勇氣と理性を保ちながら、実りある前進をなしとげた。

わが民族のこのような底力の発揮については外国人もいちように高く評価している。政治活動者に対する解禁、拘束者釈放、除籍学生の復学許容など一連の措置は、より幅広い和合と参与の雰囲気成熟させるのに大きく寄与したと考える。

特に経済分野の実績は、非常に頼もしかった。物価が画期的な安定をみせるなかで、予想よりも高い成長率を記録し、国際収支の赤字幅も大きく縮小した。

しかし一方では、大型金融事件の発生などにより、多数の国民に失望と残念な思いを抱かせたことも、隠すことのできない事実である。

政府は社会正義に背き、われわれの成長と発展を阻害するすべての非合理性に対し、断絶の努力をもってこれを断固として剔抉していく覚悟を、いまいちど確認する次第である。

全斗煥大統領は、ちょうどこの席での新年国政演説を通じて、今年度の国政の方向を明らかにし、特に暴力なき世界秩序の構築、暴力によらない民族統一の成就、そして暴力なき政治と社会の具現について強調しつつ、あらためて平和と正義の実践を誓った。

政府はこのような大統領の統治哲学を高く掲げ、今年度の施政目標を、安保力量の強化、安定成長の持続、信頼できる社会の定着、秩序意識の涵養に置き、施策の一つひとつを着実に推進していく。

〈安保〉 わが同族である「北」共産集団が世界で最も徹底した独裁閉鎖政治を続け、ビルマ暗殺事件のような残忍で非人道的な野蛮行為を、ためらうことなく恣行しているということは、実に胸が痛むことと言わざるをえない。

すべての問題を暴力で解決しようとする「北」共産主義者たちは、その時々状況により、表面に現れる宣伝と戦術は随時変えているものの、武力赤化統一の究極的目標は片時も放棄していない。

彼らは今年、わが国の選挙準備と米大統領選挙を契機に、いっそうひんばんに武力挑発をしでかす可能性が大

きい。

われわれはこれに備えて鉄壁のごとき国防態勢を整えて、戦争を未然に防止し、「北」が挑発的な破壊行為を敢行してくる場合には、断固としてこれを腐懲（ようちよう）するであろう。

われわれは、戦力増強計画を蹉跌なく推進し、韓米間の軍事協力体制をよりいっそう強固に固めていき、防衛産業を引き続き育成、発展させていくであろう。

〈南北対話〉 南北統一に対するわれわれの基本政策は、一切の暴力を排除し、ひたすら対話を通じた平和的方法によってすべての問題を自ら解決しようというものだ。

このため、われわれは熱い民族愛で、「北」側に対し南北当事者間の直接対話を絶えず促している。

われわれのこのような立場とは異なり、今回、「北」が持ち出した三者会談は、その内容と底意を詳しく分析してみると、真に対話を交わそうとの意思がまったく盛られていない。「北」の真意は、米国との平和協定で駐韓米軍を撤収させた後、武力で再び南侵を試図しようとするものと判断される。

「北」はビルマ事件に対して、いまだに一言の謝罪なり反省がなく、かえって南北間の緊張要因が、韓国側にあるかのように責任を転嫁している。

私は、万一、「北」側がわれわれと対話を行う真正な意思があるならば、当然ビルマ事件に対し納得しうる措置をとり、南北直接対話に呼応すべきだと考える。

私は、さる2月14日、「北」側に送った手紙で、このような立場を明白に伝達したが、この機会に今一度「北」側の誠意ある姿勢を求める次第である。

われわれは、南北当事者間の対話を順調に進行させていきながら、平和と統一のための国際環境を造成するのに必要ならば、韓半島分断と韓国動乱に直接、間接的に関係をもっている国が、ともに参加する会談を開催することも差し支えないと考える。

われわれは「北」側が、われわれのこのような正当な主張をいつかは受け入れるしかないと確信しながら、根気と忍耐をもって、その実現のために努力する。

〈外交〉 政府は、今年、外交においても、平和と正義に立脚した外交活動を積極的に展開し、統一のための基盤構築に努める。

伝統友邦との紐帯強化はもちろん、第三世界との実質

協力を深化させ、共産圏との関係改善に努力し、安保外交の土台を堅固にする一方、新しい国際経済秩序に備えた経済外交にいっそう力を傾けたい。

〈選挙・改憲〉 国内政治においては、第12代国会議員選挙が国民の主要関心事の一つとなっている。政府としては、次の選挙が、法と秩序が厳格に守られる中で、静かで、清潔で、また公正な選挙となるよう全力を尽くす。したがって事前選挙運動など早期に選挙雰囲気造成する行為は、決して許されないだろう。

われわれが選挙の過熱を防ごうとする理由は、それが公明選挙の雰囲気害し、墮落選挙を誘発する憂慮があるだけでなく、結局社会安定と国家発展に妨げとなるためだ。

民主国家において選挙は最も重要な政治行為であり、政治がうまくいくかいかないかは、まさに選挙から出発する。

公明選挙の実施は、第五共和国の確固とした意思である。だが、公明選挙は政府の意思だけで可能なものでなく、国民と政治家全員の共同努力を通してのみ実現できる。

最近、政界の一角で選挙制度と関連して憲法改正を主張する論議があるが、私は国家の基本法である憲法の改正こそ慎重を期すべき問題だと考える。

議員のみなさんが知ってのとおり、現行憲法は、過去の憲政史に対する深い反省と多くの研究、検討を経た末3年前に確定されたものだ。ことに大統領は、平和的な政権交代に関する信念を機会あるごとに明らかにしており、最近の国政演説でも政治暴力を排除した平和的政権交代を今一度強調した。

したがって私は、この時点が、改憲問題を論議する時ではなく、現行憲法をしっかりと護持し、きたる88年に平和的に政府が移譲される新しい伝統を確立することが、われわれの最も重要な課題と確信する。

これこそ過去憲法改正の反復による政治的浪費と混乱の悪循環を止揚し、この地に民主主義を根付かせる道だと信じる。

そして今回、大統領が漸行した政治活動禁止者に対する第二次解禁措置は、第五共和国の政治発展のために、さらに幅広い和合と参与の機会をつくらうとするところに真意があるといえよう。

〈経済〉 政府は、昨年成し遂げた低物価、高い成長、国際収支改善などの画期的成果を土台に世界経済の回復の動きを十分活用し、今年も持続的な安定成長を達成するのにあらゆる努力を傾けるであろう。

われわれは今年、消費者物価を昨年並の2~3%ラインで安定させ、経済成長率は7~8%水準を維持し、1人当たりGNP(国民総生産)を2000ドルに接近させ、経常収支

の赤字を10億ドルを超えないよう、目標を立てている。

政府は今年、通貨(M2)を11~12%増加の線で安定的に供給しながら資金を効率的に運用する。また議員のみなさんが審議・決定した予算を執行する場合も、予算凍結の意思を最大限生かし、国民が納めた税金を1分でも大切に使うよう、格別の努力を傾ける。

かくして、近年やっと形成されつつある物価安定心理を確固と定着させ、国民が物価安定の成果を日常生活で肌を感じるができるようにしていく。

政府は今年の輸出目標270億ドルを必ず達成するよう、最善の努力を尽くす。

われわれの主たる輸出対象国である先進国は、自由貿易のスローガンを唱えながらも、自国産業のかく乱がない公正貿易を追求するという名分のもとに保護貿易主義の傾向を強めている。

われわれは、このような貿易障壁に対処し、多角的な市場開拓戦略を樹立・推進することと併せて、新たな商品を開発し、品質を高級化させ、輸出構造の充実を期していかなければならない。

政府は、段階的な輸入自由化を推進していきながら、国内産業の衝撃を極小化させる補完措置を考究する。

われわれは、健全な消費風土をつくり、不要不急な物品と奢侈品の輸入が増えないよう、ともに努力しなければならない。

今日、わが国経済が直面している次に重要な課題は、中小企業の育成など産業間・地域間の均衡開発を成し遂げることだ。

政府は今年も、有望中小企業1000社を新たに選び、金融、技術などの総合支援をし、系列化事業を積極的に推進し、大企業と中小企業間の相互補完的な発展を図っていく一方、担保能力が不十分な中小企業にも信用保証を拡大するなど、資金調達の問題を解消するため努力する。

政府は今年中に、農漁村所得源開発促進法の施行令を制定、実践計画を作成し、農漁村への工場誘致と副業団地を拡大設置し、科学営農、複合営農を持続的に推進していく。

農業と水産業の生産基盤造成のため、耕地整理、用水開発、老朽漁船の取り替え、農漁民後継者育成事業などを継続しながら、農水産物卸売市場を拡充するなど、流通構造の改善にも力を傾け、農漁民所得増大とともに、消費者の利益を保護していく。

地域間の均衡発展のためには、地域特性に合った産業施設を適正に配置し、地域間に連関性があるよう開発計画を推進し、全国土を数個の圏域別に開発し、拠点都市をつくる方策も考究していく。

一方、地域経済を活性化するため、今年から中央と地

方間の経済協議会を定期的に開催し、地方金融機関の可用与信を拡充し、中小企業特別資金を地方に優先的に配分する政策を行っていく。

政府は、社会主義と経済秩序を損なう各種の不条理や経済力の乱用など、経済分野の暴力を断固剔決していく。

この間、われわれが築いた安定基盤を阻害し、正常な経済活動を行っている大多数国民に虚脱感を呼び起こしてきた不動産投機に対しては、関連税制の改編を検討し、土地記録の電算化、取引秩序の改善など総合的な対策を実施していく。

また、各部門にわたって独寡占品目などに対する競争促進策を施し、下請けなどの分野で公正取引秩序を確立し、企業の集中を緩和させる対策も推進していく。

政府は今年も、公共住宅建設を拡大し、民間住宅事業を支援し、約27万戸の住宅を新たに供給するようにする。

特に、庶民層のため、小型住宅と賃貸住宅の建設に積極的な支援を行っていく。

〈学園問題〉 政府は一時過ちを犯した学生たちの将来、学生教育に対する教授たちの強い意志、また社会の和合と学園の安定を望む国民の期待を勘案して、昨年末、除籍学生の復学を許容する措置をとった。

政府は今後、学園問題について、教育的次元で愛情と寛容をもって対するであろうし、学事行政をはじめとする大学の運営において、幅広い自治を保障するだろう。

学生たちも政府のこのような真意を理解し、自重自愛し、彼らの本分である学問研究と人格陶冶に精進しなければならない。

〈労使問題〉 学園の安定と同時に労使の円満な協調もまた、社会安定と産業発展のために切実に要求される。

政府は、労使協議会の設置を拡大して生産性向上と労使間の共同利益増進に寄与するようにし、労組の健全な育成にも力を注ぐ。

賃金は労使間の協議により、適正水準で自律的に決定するようにするが、政府は、学歴別、職種別などの賃金格差を減少させ、特に低賃金業種に対して、賃金水準を改善するよう、企業を指導していく。

〈青少年対策〉 政府はその間、青少年対策に力点をおき、われわれの次の世代を継承する青少年すべてが堅実で有能な民主市民として成長することができるよう、種々の善導方案を樹立して実践し、青少年の余暇利用のための施設やプログラムの拡充に努めている。

しかし、青少年の善導は政府の力だけではむずかしく、家庭、学校、社会の三位一体的努力が必要である。

青少年が生活するすべての場所が即青少年の教育の場であるからだ。

〈ソウル五輪〉 経済成長と社会発展にともない、それにふさわしいより成熟した市民意識を涵養していかなければならない。

特に、86年アジア競技大会と88年ソウル・オリンピックを控えているわれわれは、秩序と責任を尊重する文化民族としての資質と矜持を高めていかなければならない。

一部の国民の間では、オリンピック主催に経費があまりに多くかかりすぎるのではないかと心配する人がいると思うが、今年のロサンゼルス・オリンピックが黒字になると展望されており、92年オリンピックの開催希望国がすでに10余カ国に達していることからみて、われわれも赤字なきオリンピックを遂行できると信じる。

政府は、ソウル・オリンピックが、わが社会のすべての分野が完全に一段階上に立てる良い機会であるとみて、この大会を通じて最大の国益を収めることができるよう万全の準備を尽くすつもりである。

(『統一日報』1984年3月1日、読み易くするため字句を一部修正。以下『統一日報』資料については同様である…筆者注)

2 日韓共同声明(全文)

(全斗煥大統領初訪日に伴う中曽根首相との共同声明、1984年9月8日、東京)

1. 全斗煥大韓民国大統領閣下及び令夫人は、日本国国賓として1984年9月6日より8日まで3日間日本を公式訪問した。

全斗煥大統領の訪日には、申秉鉉副総理兼経済企画院長官、李源京外務部長官、裴命仁法務部長官、琴震鎬商工部長官、李振義文化公報部長官、李正五科学技術処長官、崔慶祿駐日本国大使、姜慶植大統領秘書室長、許清一民主正義党総裁秘書室長、李基百合同参謀会議議長及びその他大韓民国政府の高官が随行した。

2. 全斗煥大統領閣下及び令夫人は、到着後迎賓館で行われた歓迎行事において天皇陛下の温かい歓迎を受け、さらに、皇居で天皇陛下と会見した。

3. 中曽根総理大臣と全斗煥大統領は、極めて丁寧かつ友好的な雰囲気の中で首脳会談を行い、東アジア情勢を含む国際情勢、両国関係及びその他の共通関心事項に関して隔意のない意見交換を行った。

両国首脳は1983年1月の中曽根総理大臣の韓国公式訪問に引き続き、今般全斗煥大統領により韓国の国家元首として初めての日本公式訪問が行われたことは、日韓両国の関係史に新しい章を開くものであり、両国間の善隣友好協力関係の発展にとって極めて大きな意義を有するとの認識を共にした。

1) 両国首脳は、全斗煥大統領の歴史的訪日を契機として

子々孫々にわたる日韓善隣友好協力関係を更に発展させ、強固なものにするため共に努力することを決意した。両国首脳は、自由、平和及び民主主義という共通の理念を追求する日韓両国がこのような協力関係を維持発展させていくことは、両国民の利益になるのみならず、東アジアの平和と安定、ひいては世界平和にも貢献することにつき意見を共にした。

両国首脳は、1965年の日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約の基礎の上に日韓両国が互恵平等、相互の理解と尊敬に立脚しつつ、互いに成熟した友邦として永遠の善隣友好協力関係を世界的な視野で構築していくべきであることにつき意見が一致した。

4. 総理大臣と大統領は、昨年の総理大臣の訪韓を契機として経済協力問題が妥結して実施されつつあり、さらに両国間の定期閣僚会議、外相会談及び科学技術大臣会談を始めとして各分野にわたる政府間会議が成功裡に開催されたことが両国間の友好協力関係の増進に大きく寄与していることにつき満足の意を表明し、今後ともこのような両国政府間の協議をより緊密に維持していくことに合意した。

両国首脳は、また、両国国会議員間及び民間次元での交流と協力を通じ両国間の友好協力関係が増進していることにつき満足の意を表明し、このような活動が今後とも維持発展されるべきであることにつき意見を共にし、両国議員連盟間の努力により文化交流基金が設立されたことを歓迎した。

5. 総理大臣と大統領は、朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定にとって緊要であることにつき見解を共にし、この地域の平和と安定及び繁栄のために今後とも互いに努力していくとの決意を再確認した。

両国首脳は、朝鮮半島問題は、基本的に南北両当事者間の直接対話を通じて平和的に解決すべきであることにつき意見を共にした。

総理大臣は、これに関連し、大統領が提唱した南北当局最高責任者会談の開催提案、民族和合民主統一のための韓国の対話努力を支持する日本政府の立場を再確認し、朝鮮半島をとりまく引き続き厳しい情勢下で韓国政府の防衛努力がこのような対話努力とあいまって朝鮮半島の平和維持に寄与していることを高く評価した。

大統領は、韓国と北朝鮮の国際連合加盟が統一に至る過程におけるひとつの措置として朝鮮半島の緊張緩和と平和の永続に寄与することになる旨説明し、総理大臣は、日本政府としても緊張緩和及び国連の普遍性を高めるものとしてそのような措置を支持する旨述べた。

6. 総理大臣と大統領は、昨年の大韓航空機撃墜事件

とラングーン・テロ事件を想起し、かかる武力の行使及び国際テロ行為の防止のため引き続き努力していく決意を新たにした。

7. 総理大臣と大統領は、日韓両国が相手国の経済成長と繁栄が自国の経済成長と繁栄にも貢献することに留意し、両国間の幅広い経済面での協力関係を増進することが重要であることにつき意見を共にした。

両国首脳は、両国間の貿易を拡大均衡の方向で発展させることが望ましいことにつき意見を共にし、定期閣僚会議と貿易会議等を通じて今後の貿易関係の健全な発展のために緊密な協議を継続していくことに合意した。これに関連し、両国首脳は、本年9月末よりソウルで開催される国際貿易博覧会の際に日本の輸入等促進ミッションが韓国に派遣されることになったことを評価した。

両国首脳は、両国間の産業技術協力拡大が望ましいことを再確認し、政府次元での技術協力を促進していくこととし、民間部門の交流と協力の増進のための環境整備に関し協議を継続することとした。これに関連し、両国首脳は、韓国技術者の日本国内における研修計画が今年の秋ごろから実施されることになったことを評価した。

両国首脳は、投資拡大が両国間の産業技術協力等経済面での協力の強化のために重要であることにつき認識を共にした。

両国首脳は、本年7月ソウルで開催された第6回日韓科学技術大臣会談の成果に満足の意を表明し、両国の政府機関及び公共機関間の科学技術協力をなお一層促進することとした。両国首脳は、両国間の科学技術協力協定の締結のための交渉を早期に開始することに合意した。

この他、両国首脳は、世界の一部で起こっている保護主義の強化の動きに対し深い憂慮を表明しつつ、自由貿易の維持強化のために国際場裡で今後とも緊密に協力していくことにつき意見の一致をみた。また、両国首脳は関税及び貿易に関する一般協定(ガット)での新しい多角的貿易交渉の開始のために協力することを確認した。

8. 総理大臣と大統領は、両国が各々の民族的伝統と自主性を尊重しつつ、国民的基盤に立脚した交流を拡大していくことが長期的な観点からの日韓善隣友好協力関係の発展にとって極めて重要であるとの認識を共にし、このための方途としての学術、教育、スポーツ等の文化交流を漸次拡大していくことを再確認するとともに、特に21世紀に向けて若い世代間の相互理解が大切であるとの観点から、両国間の青少年交流の一層の促進が望ましいことにつき意見が一致した。

また、両国首脳は、特に来年が両国国交正常化20周年に当たる年であることを勘案し、現在両国において検討されている記念行事が所期の成果を上げることができ

よう希望を表明した。

9. 総理大臣と大統領は、在日韓国人の特殊な歴史的背景を考慮し、その法的地位及び待遇の問題が両国民間の友好関係の増進に深くかかわっていることに留意した。

大統領は、これに関連し、これまで日本政府がとってきた措置を評価しつつ、日本政府がこの問題について今後とも努力を継続するよう要請し、総理大臣は、引き続き努力する旨述べた。

10. 総理大臣と大統領は、1988年のソウル・オリンピックが政治的体制や理念的差異を超越した純粋なオリンピック精神の下に開催されることにより人類の和合と世界の平和に寄与し得る重要な契機となるとの認識を共にし、世界のすべての国家の参加の下に同オリンピックが成功裡に開催されることについての期待と確信を表明した。

11. 総理大臣と大統領は、太平洋地域内の諸国間に深まりつつある相互依存関係とこの地域の急速な発展に留意しつつ、太平洋地域の協力強化が同地域の繁栄はもとより、世界の平和と繁栄にも寄与し得ることにつき認識を共にし、太平洋諸国間の各種交流拡大を通ずる協力関係増進の必要性和その重要性を再認識した。

12. 全斗煥大統領閣下及び令夫人は、一行を代表し今般の訪日期間中に日本政府と国民が示した温かい歓待に対し深い謝意を表明した。

(『日本経済新聞』1984年9月8日)

③ 韓米安保協議会共同声明(要旨)

(1984年5月10日)

1. 両国は同盟国として、韓半島、東北アジア地域の平和と安定のため、共同の努力を継続することに合意した。

1. 双方代表団は、大韓民国に対する脅威評価で意見の一致をみた。特に、「北」の攻撃指向的で持続的な軍事力増強と前進配置が、韓国の安全保障はもちろん東北アジア地域の平和と安定に重大な脅威となっていることに留意し、こうした「北」の脅威に対処するための両国軍の戦力増強計画推進に満足を表明。

1. ワインバーガー長官は韓国に対するいかなる武力侵攻にも、韓米相互防衛条約に基づいて迅速かつ効果的な支援を提供し、また核の傘で韓国の安保をひき続き補強するとの米国の確固たる公約を再闡明した。

1. 両長官は、昨年12月のソ連のKAL機撃墜事件と「北」のラングーン爆破事件に言及、こうした事件が韓半島の緊張を高潮させるということに意見を同じくした。特に、ラングーン爆破事件後、「北」に対する効果的な国際的制裁措置を促した昨年11月の両国首脳会談声明を

想起し、このようなテロ行為は決して許されないということに意見を同じくした。

1. 両長官は、韓米連合同司令部の効率的な運営と持続的な発展に対して満足を表明し、韓米連合防衛態勢の強化のため共同の努力を継続することに合意した。早期警報能力をひき続き補強し、戦略情報の交換を拡大することを確認した。

1. 両長官は、韓国の防衛産業の能力が、韓国ばかりでなく自由世界の重大な防衛資源であることに見解を同じくし、この分野において相互有益な協力をより強化する必要があるということに合意した。

1. 両長官は、韓半島内の緊急偶発事態に備えて、戦時標準補給支援の手続きの発展と韓米連合軍の戦闘準備態勢完備のための戦時所要物資の事前備蓄の増大のため、共同の努力を継続することに合意した。

1. 両長官は、韓半島の平和定着と統一のためには南北間の直接対話を通じた緊張緩和と民族和合の雰囲気造成が先行しなければならないということに意見を同じくした。特に、韓半島問題が韓民族内部の問題であり、南北当事者間の直接対話を通じて解決されねばならないと強調した。

1. 両長官は、韓半島の持続的な平和保障のための提案が合意されるまでは、平和維持機構として効果的な機能を遂行してきた国連軍司令部の存続がひき続き重要であることを再確認した。

1. 次期会議を85年米国で開催することに合意した。

(『統一日報』1984年5月11日)

④ 韓米通商長官会議共同声明(要旨)

(1984年3月7日)

1. 両国長官は、互恵的で建設的な方法で貿易、投資、エネルギー、技術移転、漁業などを含む広範な議題に関して見解を交換した。両国長官は、両国経済状況を検討した後、双務交易の増加に満足の意を表した。83年に、米国は韓国の最大貿易市場になり、韓国は米国の7番目の貿易相手国になった。

1. 両長官は、繊維、鉄鋼、カラーテレビ、服物類など韓国製主要輸出商品の対米市場接近に影響を及ぼす米国内の保護貿易主義諸措置に関し、憂慮を示した。特に、韓国製カラーテレビに対する米商務省の最終ダンピング判定措置の速やかな再検討を要求した。

ボルドリッジ長官は、この憂慮に注目し、米政府が保護貿易主義に抵抗する決意であることを闡明した。米代表団は米国のダンピング防止と相殺関税法が、保護貿易主義的な行動ではなく、商品の不公正取引を取り締まるための国際的規定に適合した合法的な手段であることを

説明した。ボルドリッジ長官は、琴長官の速やかな再検討要請を真摯に十分に検討することに同意した。

韓国側は、保留中の鉄鋼類ダンピング判定問題と米通商法第 201 条の問題を妥結するため鉄鋼問題に対する協議を、可能な限り速やかに開催することを要請した。米代表団は、米国内法に依拠、ダンピング規制調査に関する協議の開催に同意すると言明した。

1. 琴長官は、韓国の経済発展のための米国の一般特惠関税制度 (GSP) の重要性を強調しながら、韓国が非差別的で非相互的な次元で GSP の恵沢を引き続き受けられるよう、協力を要請した。ボルドリッジ長官は、米政府の GSP 延長提議に明示された韓国の受惠資格を引き続き支援することを確約した。

1. ボルドリッジ長官は、最近韓国政府が採択した貿易自由化措置を高く評価したが、韓国市場に進出するうえで、高い関税など、まだ障害要因が残っていることを指摘し、菓子類、たばこ、合板類、医療機器、フィルム、小型コンピューター、パソコンなども輸入するよう要請した。韓国代表団は、これら品目中、一部は84年の輸入自由化計画にすでに含まれており、他の品目は輸入制限措置を緩和したいと説明した。

1. 両国代表団は、航空機と大型装備および機械類のような高度精密製品の合弁投資と、技術移転の可能性を討議した。韓国側は、韓国経済で部品産業が占める比重を強調し、米国の韓国技術者の米国内での訓練機会をより多く提供するよう提議した。

(『統一日報』1984年3月9日)

⑤ 陳鏐鏐国務総理の対北朝鮮声明(全文)

(1984年3月10日)

私は、「北」の政務院総理に送った2月10日付返書で、「南北当局最高責任者会談」と「閣僚会談」など南北当事者会談を開こうと促した。

しかし、「北」側は、3月7日に送ってきた回答で、わが民族が渴望する南北直接対話に背を向けたまま、駐韓米軍撤収など、30余年間反復してきた使い古された主張だけを繰り返した。

また、「北」側の回答は、離散家族をはじめとした南北同胞間の書信交換と相互訪問を1日も早く実現させようとの私の提案に対し、一言の言及もしなかった。

さらに「北」側は、すべての民族が憤激し、全世界が糾弾しているビルマ暗殺爆発弾行に対し、納得いく措置をとるよう、とのわが方の要求さえ黙殺した。

ビルマ暗殺爆発弾事件が、決して許すことができない凶悪無道な反民族的挑発であるにもかかわらず、わが方は民族の和合と平和統一を望む心から、隠忍自重しなが

ら、「北」側に、ビルマ事件に対し、納得するに足る措置を取ることを要求してきた。これは、「北」が彼らの会談提議に対する真実性を立証することができる。われわれの最少限の要求であった。

南北当事者間の対話を拒否するだけでなく、対話のためのわが方の最少限の要求さえ無視した「北」側の不誠実な態度は、「北」が対話を通じて南北関係改善と統一問題の平和的解決に、全く誠意がないことを反映するものである。

このようにみる時、「北」側がビルマ暗殺爆発弾行と時をあわせて提案したいいわゆる「三者会談」提案は、南北間の懸案問題を対話で解決していこうとの考えから出たものではなく、彼らの暴力路線を隠べいしようとの偽装術策であることがいっそう明白となった。

「北」側が、今回の書簡で国軍統帥権を云々し、駐韓米軍撤収を要求しながら、南北当事者会談ではどのような問題も解決できないとの、とんでもない主張を持ち出してきた。

われわれの国家元首が厳然と行使している国軍統帥権に対し、とやかくいうのは、われわれの主権に対する冒瀆であり、事実をわい曲する妄言である。

「北」側は韓半島緊張造成の責任が駐韓米軍とわが方にあると強弁しているが、韓半島緊張造成の根本原因は、ビルマ暗殺爆発弾行であられたように「北」側が対南赤化統一のために手段と方法を選ばず暴力挑発を継続しているところにある。

駐韓米軍についていえば、「北」の6.25南侵(朝鮮戦争…筆者注)がなかったならば、1984年に撤収していた米軍が再び韓半島に来なかった。

「北」が休戦後も、再南侵企図を捨てず、軍事力をひき続き増強しながら、1968年1月には武装特攻隊を浸透させ青瓦台襲撃を企図し、南北対話が進行してきた70年代初からは休戦線一帯に南侵用トンネルを掘ってき、昨年10月にはビルマ暗殺爆発弾行を恣にするなど、暴力と武力挑発を継続してきたことは、全世界が知っていることである。

駐韓米軍は、このような「北」の南侵脅威に対処し、韓半島での平和を維持する目的で韓米相互防衛条約に依拠して駐屯しているのであるから、駐韓米軍問題は、韓米間の双務協定事案であり、「北」側が干渉する性格のものではない。

「北」側は、駐韓米軍の撤収を主張する前に、武力統一企図を捨て、南北対話に呼応してこななければならない。

「北」側は、わが方が問題を解決する権限がないという口実を掲げ、南北直接対話が不必要であると主張している。

そうだとすれば、「北」側は、1972年の7.4南北共同声明で合意した統一問題の自主的解決の原則にしたがって、わが方が提案した南北調節委員会会議と南北赤十字社会談になぜ応じ、また、1980年2月から8月まで10回にわたり進行された南北総理事会のための実務代表接触に何の目的で参席したのか、反問せざるを得ない。

今になって、「北」側が、南北当事者会談を反対するのは、いかなる理由をもってしても正当化されないし、統一問題に対する民族自決と、南北当事者解決の原則を自ら否認する自家撞着の態度と言わざるを得ない。

韓半島の平和と統一のため、われわれが解決しなければならない課題はあまりにも多く山積している。

血肉と離別した痛みを抱えて生きている離散家族の苦痛、あらゆる分野での断絶、日増しに深化している不信と反目、先鋭化している軍事的対峙状態などは、これ以上、放置されるべきではない問題である。

これらは、われわれ自身が解決しなければならない問題であるだけに、南北当事者が一堂に会し、対面して一つ一つ解決していかなければならない。

統一問題は、いまのような対決と不信の関係では、決して解決できないし、民族自決と和合の土台の上で、南北当事者が対話を持ち、相互理解と信頼を回復していくときにはじめて、その解決の糸口を捜すことができるのである。

われわれが、たとえ南北に分断されてはいるが、民族自決の精神と、平和に対する確固たる信念をもって努力するならば、南北の民族がおのずから和合し、統一を実現できない理由はない。「北」が口では平和統一を語りながら、南北が接触することすら拒否するとすれば、「北」がいかなる対話を提議するとしても、それには信頼性がないのである。

韓半島の平和と統一のためには、まずなによりも南北が一堂に顔を合わせて対坐しなければならない。

「北」側は、海外においてまで、わが国の元首を殺害する意図で、野蛮なテロ行動を犯したことに對し、一日も早く、納得のいくような措置を取り、南北当局責任者会談に応じてこななければならない。もし、これが当面困難とすれば、南北閣僚級会談に同意しなければならないだろう。

南北当事者間の会談が進行すれば、韓半島問題と関連する関係国が参与する会談も開催することができるであろう。

私は、「北」側が民族の念頭にこれ以上そむかず、誠実な姿勢をもって南北当事者間の対話に呼応してくるよう、もう一度ここに促す次第である。

(『統一日報』1984年3月13日)

6 行政府要人名簿

(1984年末現在)

大統領	金斗煥(チョン・ドゥファン)
大統領秘書室長	姜慶植(カン・ギョンスク)
大統領警護室長	張世東(チャン・セドン)
国家安全企画部長	盧信永(ノ・シニョン)

内 閣

國務總理	陳懿鍾(ジン・ウィジョン)
副總理兼經濟企画院長官	申秉鉉(シン・ビョンヒョン)
外務部長官	李源京(イ・ウォンギョン)
内務部長官	周永福(チュ・ヨンボク)
財務部長官	金滿堤(キム・マンジエ)
法務部長官	裴命仁(ペ・ミョンイン)
国防部長官	尹誠敏(ユン・ソンミン)
体育部長官	李永鎬(イ・ヨンホ)
文教科長官	權舜赫(クワン・ウィヒョク)
農水産部長官	朴鍾汝(パク・チョンミン)
商工部長官	琴震鎬(クム・ジンホ)
動力資源部長官	崔東奎(チュ・ドンギュ)
建設部長官	金聖培(キム・ソンベ)
保健社会部長官	金正礼(キム・ジョンネ)
労働部長官	鄭漢株(チョン・ハンチュ)
交通部長官	孫守益(ソン・スイク)
通信部長官	金聖鎮(キム・ソンジン)
文化公報部長官	李振義(イ・ジニ)
政務第一長官	李台燮(イ・テソップ)
総務処長官	朴贊兢(パク・チャンゴル)
科学技術処長官	李正五(イ・ジョンオ)
統一院長官	孫在植(ソン・ジェシク)
法制処長官	金永均(キム・ヨンギョン)
援護処長官	趙澈權(チョ・チョルクォン)

軍 部

陸軍參謀總長	鄭鎬溶(チョン・ホヨン)
陸軍參謀次長	崔世昌(チュ・セチャン)
海軍參謀總長	崔相和(チュ・サンファ)
空軍參謀總長	金仁基(キム・インギ)
合同參謀會議議長	李基白(イ・ギベク)
韓米連合副司令官	李相蕙(イ・サンフン)
第二軍司令官	吳滋福(オ・チャボク)
第三軍司令官	朴熙道(パク・ヒド)
国軍保安司令官	安弼潁(アン・ビルジュン)

主要統計 韓国 1984年

第1表 人口と雇用	第11表 製造業労働生産性、賃金上昇率
第2表 国民総生産と部門別成長率	第12表 全都市労働者・農家家計収支
第3表 産業構造	第13表 中央政府歳入・歳出
第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積	第14表 金融関係主要指標
第5表 農水産部門主要指標	第15表 輸出入
第6表 穀穀輸入	第16表 対米ドル交換率
第7表 産業生産活動の動向	第17表 国際収支
第8表 主要経営指標(製造業)	第18表 外資導入
第9表 主要鉱工業生産	第19表 交通・通信
第10表 物価と賃金水準	

第1表 人口と雇用

(単位: 1,000人)

年	推定総人口	14歳以上人口	経済活動人口	就業者	農林漁業	鉱工業	社会間接資本とその他サービス	失業率
1976	35,849	22,549	13,061	12,556	5,601	2,743	4,212	3.9
1977	36,412	23,336	13,440	12,929	5,405	2,901	4,623	3.8
1978	36,969	24,024	13,932	13,490	5,181	3,123	5,186	3.2
1979	37,534	24,678	14,206	13,664	4,887	3,237	5,540	3.8
1980	38,124	25,335	14,454	13,706	4,658	3,095	5,952	5.2
1981	38,723	25,969	14,710	14,048	4,806	2,996	6,247	4.5
1982	39,331	26,531	15,080	14,424	4,623	3,157	6,644	4.4
1983	39,951	27,130	15,128	14,515	4,314	3,383	6,818	4.1
1984	40,578	27,793	14,984	14,417	3,909	3,493	7,015	3.8

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1985年1月号。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位: 10億ウォン, %)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
国民総生産								
名目価格	18,115.4	24,225.3	31,248.7	37,205.0	45,775.1	51,786.6	58,428.4	65,345.0
1人当りGNP (米ドル)	1,028	1,406	1,662	1,605	1,735	1,800	1,884	1,998
80年不変価格	33,509.2	36,851.6	39,249.2	37,205.0	39,509.1	41,736.7	45,701.7	49,175.0
成長率(実質)	12.7	9.7	6.5	-5.2	6.2	5.6	9.5	7.6
農林漁業	2.6	-9.2	6.7	-21.7	24.5	4.1	6.3	0.4
鉱工業	15.7	20.2	9.3	-1.5	7.6	3.6	10.9	14.4
(製造業)	(16.0)	(21.3)	(10.3)	(-1.1)	(7.2)	(4.0)	(10.9)	14.6
社会間接資本 その他サービス	15.8	12.1	5.0	-1.8	0.6	7.3	9.4	...

(注) * 暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1984年; 韓銀『国民所得計定』1984年; その他。

第3表 産業構造(実質ベースによる構成比)

(1980年不変市場価格 %)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	21.1	17.4	17.5	14.4	16.9	16.7	16.2	15.1
鉱工業	25.8	28.3	29.0	30.2	30.6	30.0	30.3	32.3
社会間接資本 その他サービス	53.1	54.3	53.5	55.4	52.5	53.3	53.5	52.6

(注) *暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1984年; 韓銀『国民所得計定』1984年; その他。

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位: 戸数は1,000戸, 人口は1,000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)	農家人口	総人口に対する 構成比 (%)	1戸当り農家人口 (人)
1977	2,304	...	12,309	33.8	5.34
1978	2,224	30.7	11,527	31.2	5.18
1979	2,162	28.7	10,883	29.0	5.03
1980	2,156	27.0	10,836	28.4	5.03
1981	2,030	...	9,999	25.8	4.93
1982	1,996	...	9,688	24.6	4.85
1983	2,000	...	9,475	23.7	4.74

年	耕地面積 (1,000ha)	1戸当り耕地面積 (アール)		水	田	畑
		水	田			
1977	2,231	1,303	928	0.97	0.57	0.40
1978	2,222	1,312	910	1.00	0.59	0.41
1979	2,207	1,311	896	1.02	0.61	0.41
1980	2,196	1,307	889	1.02	0.61	0.41
1981	2,188	1,308	880	1.08	0.64	0.43
1982	2,180	1,311	869	1.09	0.66	0.43
1983	2,167	1,316	851	1.08	0.66	0.42

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1984年。

第5表 農水産部門主要指標

(単位: 1,000トン)

年	食糧作物(精穀)						10アール 当り米収 量(kg)	肥料 消費量	農家交 易件 数 (1980=100)	漁獲量	韓牛飼育 (1,000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1977	7,958	6,006	862	117	390	2,118	488	736	104.8	2,421	1,492
1978	8,212	5,797	1,388	123	355	1,931	471	866	105.0	2,354	1,624
1979	8,096	5,565	1,556	165	326	1,742	451	863	102.4	2,422	1,563
1980	5,324	3,550	906	170	279	1,549	288	828	100.0	2,410	1,380
1981	6,915	5,063	919	163	327	1,663	414	832	99.8	2,812	1,283
1982	6,804	5,175	820	146	308	1,381	436	617	95.0	2,644	1,526
1983	7,133	5,404	440	709	89.8	2,793	1,940
1984	...	5,919

(出所) 韓銀『経済統計年報』1984年; 経済企画院『主要経済指標』1984年; その他。

第6表 粗穀輸入(精穀)

(単位: 1,000トン)

年	合 計	米	大 麦	小 麦 ¹⁾	とうもろこし ²⁾	大 豆
1975	3,147	481	354	1,703	548	61
1976	2,846	157	—	1,711	859	119
1977	3,652	—	330	1,900	1,271	151
1978	3,601	—	—	1,587	1,791	223
1979	5,471	502	—	1,652	2,881	422
1980	5,502	581	—	1,810	2,234	417
1981	7,224	2,245	—	2,095	2,355	529
1982	5,559	269	—	1,949	2,814	536
1983	6,968	216	—	1,861	4,167	724

(注) 1) 小麦粉も含む。 2) とうもろこし粉も含む。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1984年。

第7表 産業生産活動の動向

(1980年=100)

年	産 業 生 産 指 数				製 造 業	中 小 製 造 業	建 設 業
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力	製 品 在 庫	生 産 指 数	建 築 許 可 面 積
加 重 値	10,000.0	529.6	9,269.1	201.3			
1978	91.1(22.9)	101.1(2.3)	90.9(23.8)	84.6(18.7)	55.8	94.4	119.8
1979	101.8(11.7)	101.1(0)	101.9(12.1)	95.6(13.0)	72.7	109.0	106.9
1980	100.0(-1.8)	100.0(-1.1)	100.0(-1.9)	100.0(4.6)	100.0	100.0	100.0
1981	112.7(12.7)	102.7(2.7)	113.4(13.4)	108.1(8.1)	120.8	115.2	81.0
1982	117.7(4.7)	96.9(-5.6)	118.7(4.7)	115.8(7.1)	126.8	124.8	115.8
1983	135.6(15.2)	97.6(0.7)	137.6(15.6)	131.2(13.3)	125.9	150.4	154.3
1984*	154.3(13.8)	104.7(7.3)	157.0(14.1)	144.5(10.1)			

(注) かつこ内は対前年増加率。*暫定。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1985年1月。

第8表 主要経営指標(製造業)

(%)

年	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総利 益 本 率	自己資本 利 益 率	総資本 回 転 率 (回)	人 件 費 対 総 費 用 比 率	金融費用 対 総 費 用 比 率
1975	41.0	36.6	119.9	339.5	22.8	3.9	16.5	1.1	9.0	5.0
1976	38.6	27.0	115.7	364.6	21.5	4.6	21.6	1.2	9.4	4.9
1977	31.6	28.3	112.4	350.7	22.2	4.5	21.3	1.3	10.5	4.9
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.3	12.7	4.9
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	12.6	5.9
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	10.1	7.1
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	9.6	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	10.0	6.4
1983	17.8	15.2	97.1	360.3	21.7	3.3	15.5	1.2	10.2	5.2

(出所) 韓銀『調査統計月報』1984年8月。

第9表 主要鉱工業生産

年	小麦粉 (1,000 t)	砂糖 (1,000 t)	ビール (1,000kl)	生糸 (t)	ニット外衣 (100万枚)	綿織物 (100万m ²)	純合繊維物 (100万m ²)	合板 (1,000m ³)	新聞用紙 (1,000 t)
1979	1,184	511	444	3,792	76	273	646	2,742	163
1980	1,242	625	641	3,821	63	317	664	2,510	174
1981	1,472	757	579	3,421	69	370	873	1,704	213
1982	1,439	690	599	2,683	98	354	1,047	1,735	236
1983	1,444	646	627	1,969	88	447	1,044	1,339	213
1984*	1,547	748	763	1,712	103	395	1,034	1,100	216

年	尿素肥料 (1,000 t)	PVC (1,000 t)	ナフサ (1,000kl)	バンカー C油 (1,000kl)	自動車 タイヤ (1,000本)	運動靴 (100万足)	板ガラス (1,000箱)	セメント (1,000 t)	鉄鉄 (1,000 t)
1979	1,166	192	3,570	13,320	10,019	139	3,497	16,413	5,063
1980	973	231	3,817	13,772	12,327	158	3,088	15,612	5,577
1981	1,070	287	3,906	13,154	9,101	181	3,874	15,617	7,928
1982	788	312	3,140	12,461	7,855	180	4,123	17,887	8,445
1983	737	323	4,117	13,371	12,033	199	5,019	21,282	8,024
1984*	858	344	4,391	12,762	15,203	192	5,821	20,413	8,763

年	鋼管 (1,000 t)	電気銅 (1,000 t)	旋盤 (台)	電子計 機 (1,000台)	ベアリング (1,000kg)	テレビ (1,000台)	集積回路 (100万個)	鉄鋼貨物船 (1,000 G/T)	乗用車 (1,000台)
1979	1,090	63	6,260	5,509	4,432	5,867	888	438	112
1980	1,092	73	4,493	3,991	2,882	6,819	943	655	57
1981	1,415	108	4,583	3,482	2,716	7,548	886	1,129	72
1982	1,282	111	4,299	2,945	3,770	6,112	1,070	1,256	99
1983	1,633	123	5,141	2,884	3,765	7,641	1,481	1,090	128
1984*	1,843	129	6,020	2,652	5,545	9,730	2,255	1,930	167

(注) * 暫定

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1985年1月。

第10表 物価と賃金水準

(1980年=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均 賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年 比 %)	食料品	食料品 以外	消費財	総指数	(対前年 比 %)	飲食 料品	雑費	
加重値	1,000.0		257.7	742.3	379.0	1,000.0		411.3	266.3	
1978	60.6	(11.6)	70.4	56.4	70.2	65.7	(14.5)	69.4	63.0	92,907
1979	72.0	(15.0)	78.3	69.3	79.6	77.7	(18.3)	79.0	75.6	119,515
1980	100.0	(38.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(28.7)	100.0	100.0	146,684
1981	120.4	(20.4)	125.2	118.8	120.4	121.3	(21.3)	127.5	118.5	176,176
1982	126.0	(4.7)	126.0	126.1	124.8	130.1	(7.3)	130.7	133.9	202,117
1983	126.3	(0.2)	127.6	125.8	127.0	134.5	(3.4)	132.4	139.6	226,790
1984	127.2	(0.7)	128.0	126.9	128.1	137.6	(2.3)	134.4	142.5	245,261

(注) * 製造業常用従業員給与額。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1985年1月；韓銀『主要経済指標』(速報)1985年3月15日。

第11表 製造業労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1980=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1978	78.4(11.5)	63.2(35.0)	96.2(18.0)	80.6
1979	90.5(15.4)	81.0(28.3)	104.3(8.4)	89.5
1980	100.0(10.5)	100.0(23.4)	100.0(-4.2)	100.0
1981	117.0(17.0)	120.7(20.7)	99.5(-0.5)	103.2
1982	125.0(6.8)	139.7(15.8)	107.4(8.0)	111.8
1983	140.6(12.5)	155.1(11.0)	115.3(7.4)	110.3

(注) カッコ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1984年。

第12表 全都市労働者・農家家計収支

(単位: ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総収入	総支出	期末 現金残高	総収入	(農業所得)	支 出	収 支 差
1978	198,480	197,910	23,850	1,884,194	(1,355,668)	1,339,493	484,701
1979	281,172	283,042	37,974	2,227,483	(1,531,275)	1,776,501	450,982
1980	344,468	345,101	47,469	2,693,110	(1,754,816)	2,288,012	405,098
1981	408,190	407,287	55,850	3,687,856	(2,476,463)	2,885,030	802,826
1982	460,886	460,455	70,528	4,465,175	(3,031,358)	3,497,655	967,520
1983	528,837	528,508	82,514

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓国銀行『調査統計月報』1984年12月。

第13表 中央政府歳入・歳出

(単位: 10億ウォン)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
歳入総額	3,913.6	6,074.2	7,334.5	8,886.5	10,858.3	11,074.6	13,720.7
租税合計	3,652.3	4,761.7	5,814.9	7,268.1	8,409.8	9,615.2	10,539.8
内国税	2,252.5	3,037.5	3,675.8	4,595.8	5,250.7	6,041.6	6,454.6
関税	646.4	732.3	766.1	890.6	1,012.6	1,212.0	1,580.4
防衛税	473.3	631.9	863.0	1,101.7	1,188.7	1,272.9	1,374.0
教育税	—	—	—	—	197.9	258.7	284.7
専売益金	280.0	360.0	510.0	680.0	760.0	830.0	846.0
政府企業							
収入純計	206.8	360.9	714.7	950.7	229.1	259.5	217.3
その他歳入	54.5	951.7	804.9	667.7	2,219.5	1,200.0	2,963.6
歳出総額	3,818.6	5,409.6	7,758.0	9,285.7	11,339.8	11,572.5	13,548.1
国防費	1,228.7	1,539.5	2,238.4	2,576.8	3,179.9	3,189.1	3,386.2
一般経費	1,836.4	2,842.6	3,570.6	4,293.4	5,373.8	5,967.1	6,906.1
固定資本	535.5	786.8	1,208.7	1,484.0	909.9	1,070.7	1,004.5
形成							
その他歳出	173.6	168.0	619.7	783.2	1,661.4	1,197.3	2,049.2
貸出金純計	44.5	72.8	120.6	148.3	214.8	148.3	202.1
収 支 差	95.0	664.6	-423.5	-399.3	-481.5	-497.9	172.5
財 純 借 入	506.6	-111.7	467.0	661.1	334.4	222.4	-345.1
源 国債発行	69.2	7.0	100.3	133.5	687.3	275.5	172.6

(注) *当初予算。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1985年1月。

第14表 金融関係主要指標

(単位:10億ウォン)

年	年 末					年 央		年 月 日	1年満期 定期預金 金利 (%)	一般貸出 し金利 (%)
	通貨 M ₁	対前年増 加率 %	国内信用	預 金 銀行預金	預 金 銀行貸出金	ソウル手 形交換額	ソウル手 形不渡額			
1978	2,713.8	(24.9)	8,721.9	7,765.1	6,609.0	135,102	88	1981.11. 9	18.6	19.0
1979	3,274.5	(20.7)	11,826.3	9,782.7	8,977.8	243,205	187	11.30	17.4	18.0
1980	3,807.0	(16.3)	16,777.6	12,421.9	12,204.4	275,847	311	12.29	16.2	17.0
1981	3,982.4	(4.6)	22,015.7	17,034.1	15,955.0	393,382	331	1982. 1.14	15.0	16.0
1982	5,799.3	(45.6)	27,529.0	21,189.3	20,225.8	596,736	482	3.29	12.6	13.5
1983	6,783.4	(17.0)	31,846.7	23,907.6	24,150.3	820,044	513	6.28	8.0	10.0
1984	6,820.7	(0.5)	36,059.1	27,925.1	27,978.9	957,981	502	1984. 1.23	9.0	10.0～10.5

(出所) 韓銀『調査統計月報』1984年10月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1985年3月15日。

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位:100万ドル)

年	輸 出 (F O B)				輸 入 (C I F)					
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	K F X	請求権 資金	公共援助	借 款	救 護 その他
1977	10,046.5	8,041.7	1,761.0	243.8	10,810.5	9,040.2	1	—	1,017.4	753.0
1978	12,710.6	10,794.1	1,609.0	307.6	14,971.9	12,224.8	—	—	1,716.1	1,003.5
1979	15,055.5	13,126.7	1,441.8	487.0	20,338.6	16,832.3	—	—	2,253.4	1,252.8
1980	17,504.9	15,490.6	1,630.1	384.2	22,291.7	19,536.0	—	—	1,458.6	1,297.1
1981	21,253.8	18,276.4	2,552.1	425.2	26,131.4	22,132.5	—	—	2,077.5	1,921.5
1982	21,853.4	17,405.0	4,089.6	358.8	24,250.8	20,783.7	—	—	1,386.1	2,081.0
1983	24,445.1	19,920.2	4,162.4	362.5	26,192.2	21,919.2	—	—	1,221.8	3,051.2
1984	29,245.7	—	—	—	30,631.3	—	—	—	—	—

年	ア メ リ カ		日 本		そ の 他 諸 国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1977	3,118.7(31.0)	2,447.4(22.6)	2,148.3(21.4)	3,926.6(36.3)	(47.6)	(41.1)
1978	4,058.3(31.9)	3,043.0(20.3)	2,627.3(20.7)	5,981.5(40.0)	(47.4)	(39.7)
1979	4,373.9(29.1)	4,602.6(22.6)	3,353.0(22.3)	6,656.7(32.7)	(48.6)	(44.7)
1980	4,606.6(26.3)	4,890.3(21.9)	3,039.4(17.4)	5,857.8(26.3)	(56.3)	(51.8)
1981	5,661.6(26.2)	6,049.7(23.2)	3,502.8(16.5)	6,373.2(24.4)	(57.3)	(52.4)
1982	6,243.2(28.6)	5,955.8(24.6)	3,388.1(15.5)	5,305.3(21.9)	(55.9)	(53.5)
1983	8,245.4(33.7)	6,274.4(24.0)	3,403.6(13.9)	6,238.4(23.8)	(52.4)	(52.2)
1984	10,477.5(35.8)	6,875.3(22.4)	4,509.0(15.4)	7,640.1(24.9)	(51.2)	(47.4)

(注) (1)国別輸出入のかつこ内は全体輸出入に対する構成比(%). (2)K F Xは韓国政府保有外貨による輸入分。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1984年10月, その他。

第16表 対米ドル交換率

(単位:ウォン)

年 末	1979.12.31	1980. 1.12	1980.12.31	1981.12.31	1982.12.31	1983.12.31	1984.12.31
1米ドル当り	484.00	580.00	659.90	700.50	748.80	795.50	827.40

(注) 1920年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1984年10月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1985年3月15日。

第17表 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
経常収支	-1,085.2	-4,151.1	-5,320.7	-4,646.0	-2,649.6	-1,606.0	-1,362
貿易収支	-1,780.8	-4,395.5	-4,384.1	-3,628.3	-2,594.4	-1,763.5	-1,089
輸出	12,710.6	14,704.5	17,214.0	20,670.8	20,879.2	23,203.9	...
輸入 ¹⁾	14,491.4	19,100.0	21,598.1	24,299.1	23,473.6	24,967.4	...
貿易外収支	224.0	-194.6	-1,385.9	-1,518.4	-554.2	-434.6	799
受取	4,450.1	4,826.2	5,363.3	6,598.1	7,476.3	7,178.7	...
支払	4,226.1	5,020.8	6,749.2	8,116.5	8,030.5	7,613.3	...
移転収支	471.6	439.0	449.3	500.7	499.0	592.1	...
長期資本収支 ²⁾	2,166.3	2,662.9	1,856.5	2,841.9	1,230.3	1,270.4	1,980
借款・および 外国人投資	2,052.8	1,627.3	1,895.5	1,793.4	1,448.9	1,051.6	...
その他	113.5	1,035.6	-39.0	1,048.5	-218.6	218.8	...
基礎収支	1,081.1	-1,488.2	-3,464.2	-1,804.1	-1,419.3	-335.6	618
短期資本収支	-1,171.0	843.6	1,944.5	-82.3	3.6	893.5	-828
誤差・脱漏	-312.0	-328.7	-369.9	-410.6	-1,295.5	-942.3	...
総合収支	-401.9	-973.3	-1,889.6	-2,297.0	-2,711.2	-384.4	-1,103
金融勘定	401.9	973.3	1,889.6	2,297.0	2,711.2	384.4	1,103
負債	865.7	1,868.5	2,860.9	2,702.9	3,295.3	244.6	...
資産(増減)	-463.8	-895.2	-971.3	-405.9	-584.1	139.8	...
外貨保有高	4,937.1	5,708.1	6,571.4	6,891.0	6,983.7	6,909.7	7,650

(注) 1) 通関基準。その評価はすべてF O B基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1984年10月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1985年3月15日; その他。

第18表 外資導入

(単位: 100万ドル)

年	総額	長期						短期		
		合計	借 款				バンク・ 長期質 ローン 易信用	合計	貿易 信用	リファイ ナンス
			小計	公	共	民間				
1978	3,189.4	3,409.5	2,747.5	817.7	1,929.8	272.2	333.5	-689.6	-655.9	521.5
1979	7,015.6	4,585.3	2,707.4	1,123.1	1,584.3	1,483.7	301.9	1,740.9	971.6	811.2
1980	8,471.5	4,385.5	2,934.1	1,518.3	1,415.8	397.8	343.6	2,997.0	1,625.8	742.2
1981	7,295.5	6,085.1	2,799.9	1,627.9	1,172.0	2,083.4	340.9	971.0	17.5	1,123.6
1982	2,795.6	1,877.3	918.4
1983	6,161.0	6,323.0	2,568.0	1,493.0	974.0	1,826.0	270.0	981.0

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年, 1983年; 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1984年。

第19表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人/km)	貨物輸送 (100万t/km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万m ³ /t)	自動車台数 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1978	78,641	24,525	1,225	65.0	384.5	200.2	5.0
1979	85,391	25,292	1,225	75.0	494.4	155.8	6.3
1980	87,626	23,180	1,225	82.3	527.7	150.3	7.2
1981	91,138	23,617	1,245	95.1	571.8	144.7	8.9
1982	95,717	23,881	1,245	95.5	647.0	129.6	10.4
1983	99,872	27,687	1,245	...	785.3

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年, 1984年; 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1984年。